

1983年のアラブ・イスラエル関係

著者	清水 学
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1984年版
ページ	[680]-702
発行年	1984
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001960

1983年の

アラブ・イスラエル関係

レバノン「新秩序構想」の崩壊

清水 学

83年のアラブ・イスラエル関係を規定したものは、82年6月に開始されたイスラエル軍によるレバノン侵攻の「戦後処理」であった。レバノン戦争は諸宗派コミュニティ間の不安定なバランスの上で構成されていたレバノン国家の積年の矛盾を一挙に激発させる契機となった。この爆発力の大きさは、レバノン「新秩序構想」においてイスラエルと同一の立場に立つアメリカの予測をはるかに越えるものであった。5月17日、レバノン、イスラエル、アメリカの三国で調印された「レバノンからのイスラエル撤退協定」は米シュルツ国務長官のシャトル外交の産物であり、レバノン「新秩序構想」を具現化するはずのものであった。しかし、5.17協定こそレバノン内のドルーズ派、シーア派の反中央政府感情と反米意識を激化させ、内戦を一層深刻化させることとなった。反政府勢力はシリアの支援を受けつつ本格的な反撃態勢に移り、米海兵隊と仏軍の支援を受けたアミン・ジュマイエル中央政府の地盤を掘りくづしていった。84年3月、ジュマイエル政権は5.17協定の破棄通告を余儀なくされ、レバノン「新秩序構想」は崩壊したのである。84年2月、西ベイルートはシーア派民兵「アマル」とドルーズ派に占拠され、ジュマイエル政権を支えてきた米海兵隊と仏軍はベイルート撤退の途を選ばざるを得なかった。

レバノン「新秩序構想」の崩壊は、米レーガン政権の中東政策の重大な失敗を意味した。この失敗は戦術的レベルではなく戦略的レベルのものであり、イラン革命に続きアメリカの中東での「管理能力」の限界をさらけ出すこととなった。同時に、レバノンのみならず中東全域で既存の国家体制に対する挑戦が「イスラム原理主義」などの形をとりながら新たな力を獲得しつつあることを示すものであった。これは、各々のコミュニティが

新たな条件のなかで自らの生存権を求めての衝突でもあった。50年前の人口センサスでコミュニティ間権力配分を維持してきたレバノンの支配体制は、ムスリムが多数派となった現実との矛盾を大きくしていたのである。

一方、イスラエルはレバノン「新秩序構想」の失敗によって大きな打撃を受け戦術的後退を強いられた。また、レバノン戦争の経済的ツケは予期した以上の困難をイスラエル経済に課してきた。83年10月に発足したシャミル新政権の課題は経済再建と「戦後処理」をどう調整するかであった。イスラエルはアワリ川以南の「安全保障地帯」を確保しつつ、レバノン内のマロン派キリスト教徒、場合によってはドルーズ派をも利用しつつ、レバノン内の対立激化とレバノンへのPLO（パレスチナ解放機構）復帰阻止をめざして画策した。

一方、PLOは内紛と分裂の試練を経つつ、きわめて国難な条件で次の路線を模索している。

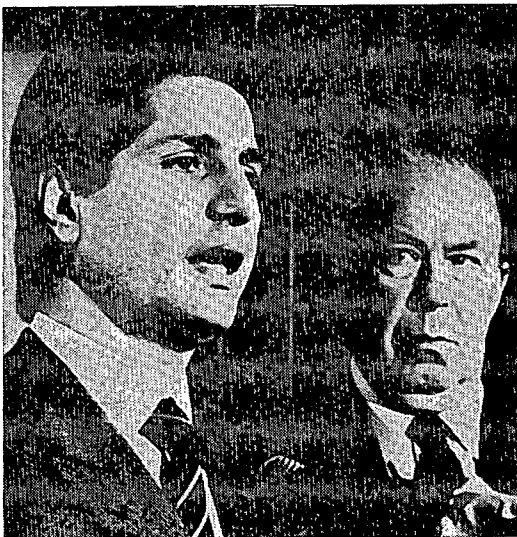
83年12月のムバラク・エジプト大統領とPLOアラファト議長の会谈実現はその意味で注目されるが、エジプト・イスラエル間の「和平」という意味でのキャンプ・デービッド合意体制維持はエジプトの堅固な戦略的選択として生きている。しかしPLOアラファト議長はどれほど限定的であってもエジプトを通じてアメリカとイスラエルへの圧力を加える可能性を追求しようとしているとみられる。

○激動下のレバノン情勢 82年6月のレバノン戦争は、イスラエルにとって三つの目的を有していた。第1はPLO武装勢力のレバノンからの追放、第2に、レバノンに親イスラエル政権を樹立して「第2のエジプト」にすること、第3はイスラエルと接する南部レバノンに「安全保障地帯」を設置することであった。

第1の目的は一応達成されたように見える。しかし、シリア軍の事実上の管轄下によるベカー高原と北部レバノンでのPLO武装勢力の残存のほか、83年2月のアルジェーでのPNC（パレスチナ国民議会）召集などPLOの組織は維持され政治組織としての壊滅という目的は達成されなかった。また、83年8月ジュネーブでのPLO国連パレスチナ会議でPLOが正式メンバーとして参加が認められるなど、国際的支援を受けてねばり腰の強さをみせた。

第2の目的であるレバノン「新秩序」樹立への動きは83年の中心のドラマであったが、この構想は5.17協定調印と同時に崩壊への途を歩んだ。第3の目的である「安全保障地帯」の設置はイスラエル内でも支持の多いものであるが、南レバノンのシーア派住民との矛盾・対立のなかできわめてコストの高いものとなった。このように、レバノン戦争の諸結果はイスラエルにとって苦汁に満ちたものとなっている。

米レーガン政権は対ソ戦略重視の観点からレバノン「新秩序構想」を支持したばかりか、積極的にコミットを深めた。これはアミン・ジェマイエル政権を支持して、レバノンに強力な親米・親イスラエルの中央政府を樹立して、中東にもう一つの強固な対ソ戦略の政治的基地を作り出すという構想である。このレバノン「新秩序構想」はアメリカのコミットの深まりで逆にその崩壊を促進するという皮肉なプロセスをたどった。



苦悩するジェマイエル・レバノン大統領

レバノンからのイスラエル軍撤退を目的とするレバノン・イスラエル間交渉はアメリカの介入により、82年12月末にようやく始まった。しかし、その後交渉は遅々として進まず、シュルツ米國務長官の関係国間のシャトル外交によりようやく5月17日にレバノン・イスラエル・アメリカの間で撤退協定が調印された。交渉妥結が遅れたのはジェマイエル政権が「イスラエルとの関係正常化」が国内の反政府勢力（主としてムスリム）の反撥を強めるだけでなく、サウジなどアラブ諸国との経済的・政治的関係を悪化させることを懸念してイスラエルの要求に一定の抵抗をしたためであった。しかし、5.17協定にはイスラエルの要求が基本的に貫徹されていることは見逃がせない。この協定では、「安全保障地帯」の設置、本協定と矛盾する条約・法律・規則の廃棄、両国による南レバノンでの合同安全保障監視班の創設が決められ、同時にイスラエル軍のレバノンからの撤退がうたわれていた。

しかし、撤退協定とは別にイスラエル・アメリカ間の秘密協定の存在が確認されており、シリア軍とPLO武装勢力がレバノンに残留する限り、イスラエル軍は撤退を延期することが認められていた。シリアが5.17協定を受入れないことは当初から予想されており、イスラエルは撤退を当面現実視していなかったとみられる。イスラエルは撤退しえない責任をシリアに押しつけることによりレバノンでの「行動の自由」を維持し続けようとしたといえよう。一方、アメリカの方はシリアの態度軟化の可能性に希望をつなぐという一面があった。だが、5.17協定の調印はレバノン国内の反政府勢力の反撥を強めるとともにシリアの態度を一層硬化させた。シリアはエジプトに続きレバノンがイスラエル主導下の「和平」に組込まれることに深刻な懸念を抱く理由があった。一つは、ゴラン高原の返還の可能性がほとんど失われること、第2には、レバノンとの関係の特殊性とレバノンの戦略的位置からみて、レバノンが敵対勢力の手に陥ることはシリアにとって絶対に避けなければならなかったことである。シリアがアメリカ・イスラエルと対抗するため、ソ連との軍事的協力関係を深めたのはそれ以外の選択肢が見つからなかったためである。ソ連もレバノン戦争で手痛い打撃を受けたシリア軍の再建のため、約20億ドルとい

われるSA-5地对空ミサイル、ミグ機なども供与し、ソ連軍顧問団を数千人派遣するなど軍事的政治的コミットを深めた。ソ連としてはアメリカ主導型の中東新秩序の構築に抵抗し、中東での発言力を維持するためにシリアへ本格的な支援を行なった。しかし、重要なことはシリアとソ連との関係は何らイデオロギ的なものではなく、シリアが政治体制的にソ連と親近感をもっているわけではないということである。アメリカはシリアの地域的利害に対する配慮より対ソ戦略を優先させた。それがシリアをソ連に一層接近させ、それに対してアメリカが反撥するという悪循環を生み出したのである。

シリアはその外交目的のためあらゆるカードを使った。イランとの関係を緊密化させイラクへの圧力を強めるなど「イラン・カード」を使いサウジアラビア、ヨルダンなどイラク支援国との交渉上の立場を強めた。また、後述するようにPLO内紛に介入してPLOをシリア統制下に置こうとした。シリアは83年中東において、一つのきわめて重要な台風の眼であった。

シリアは、レバノンの反政府勢力への影響力も強化した。7月にはレバノンの親シリア系の反政府勢力の間で「レバノン救国戦線」が結成された。そこにはドルーズ派のPSP（進歩社会主義党）、レバノン共産党、サリム・カラミ元首相（スンニ派）、フランジェ元大統領（マロン派キリスト教徒で反ジェマイエル派）らが参加した。シーア派の民兵組織「アマル」は「救国戦線」には入らなかったが、事実上統一戦線の一翼となりジェマイエル政権と闘った。

5.17協定後、アメリカがジェマイエル政権支持のコミットを深める一方で、イスラエルはレバノン中央政府の親イスラエル化の目標を放棄し、部分撤退を通じて国境に沿った南レバノンの半永久的確保の路線に移行したとみられる。イスラエルの路線転換はインフレ・不況の深刻化という経済的負担増とレバノン占領地での自国軍兵士の予想外の犠牲によるものとみられる。占領後1年間の死者数は67年以後15年間占領下にある西岸・ガザでのイスラエル兵の死者数を越えていた。

9月4日、イスラエル軍がベイルート南東のシェーフ山岳地帯からアワリ川まで部分撤退を行な

うと、シェーフ山岳地帯をめぐる政府軍、キリスト教右派軍（ジェマイエル大統領と同じファランヘ党民兵）とドルーズ派民兵（PSP軍）の激烈な攻防戦が行なわれた。アメリカは多国籍軍（MNF）の一翼としてベイルートに駐留していた海兵隊を政府軍を支援するため軍事介入させ、第6艦隊も空爆と艦砲射撃で戦闘に参加した。仏軍もドルーズ派と衝突した。米・仏軍の行動は平和維持軍としての権限を明らかに越えるものであった。9月25日、サウジアラビアのバンドル王子の調停で一応停戦協定が結ばれ、「民族和解会議」の召集が決められた。しかし、事態の解決は困難視された。

10月23日、ベイルートの米海兵隊本部が爆薬を積んで突入したトラックで爆破され240人もの海兵隊員が死亡するという重大事件が起きた。同時刻に仏軍本部も同様のやり方で爆破され多数の死者を出した。この犯人は確定されていないが、アメリカ側はイラン、シリアの援助を受けたシーア派グループであるとみなした。ベイルートでは4月に米大使館が爆破されるという事件も起きている。米レーガン政権は海兵隊事件直後、「アメリカはこの重要な戦略的地域を獲得しようとする勢力を阻止するだろう」と軍事介入の路線を再確認した。しかし、アメリカが相手としたのは単にソ連の支援を受けたシリアだけではなく、従来のマロン派キリスト教徒支配体制そのものの変革を求めるムスリム勢力、特にドルーズ派とシーア派の運動であった。特にシーア派は約100万人でレバノン最大の宗派コミュニティに成長しながら社会的に抑圧されてきたものが多い。シーア派はイラン革命の影響を受け、レバノン内の独自の状況下で自らの政治的権利を要求して立ち上ったものである。84年2月初めの西ベイルート制圧がシーア派「アマル」を中心に敢行されたことは象徴的である。ジェマイエル政権・アメリカはムスリム勢力の現状変革のエネルギーを過小評価したといえよう。南レバノンでもイスラエル軍はシーア派との衝突により占領地維持がコスト高になっている。83年のレバノン戦争は、レバノン情勢を一挙に流動化させ、アメリカ・イスラエルでも「管理しえない」危機を生み出したのである。これは、レバノンの各派勢力に対応した新しい政治秩序の樹立までは止むことのない「パンドラの箱」を開けた

ことを意味する。しかし、マロン派キリスト教徒対ムスリム諸派という基本的対立を軸とはしつつも事態はそれほど単純ではない。ドルーズ派はシリアにもイスラエルにも存在しており相互に交流がある。シリア、イスラエルはレバノン内コミュニティを通じて自らの影響力を及ぼし、レバノン情勢を動かしてきたが、今後一層その動きは強まる可能性がある。その過程でレバノンそのものが解体されていく可能性さえ否定できない。レバノンのコミュニティ別分割（独立ではなく自治にしろ）の構想もアメリカの一部で主張され始めている。84年2月末現在、レバノンの約3分の1のアワリ川以南はイスラエルに占領され、東部、北部は事実上シリア軍（アラブ平和維持軍）の支配下にある。

レバノンの今後は国内のムスリム諸派（シーア派、スンニ派、ドルーズ派）やマロン派などキリスト教徒諸派がレバノン国家のわく内で問題解決をはかるための自主性をどれくらい発揮しうるかにかかっている。シリア、イスラエルの「地域的強国」にはさまれたレバノンの前途は厳しいものがある。アメリカは軍事的に敗退しても、ソ連のレバノンの影響の増大には何らかの対応を打出さざるを得ず、そのためにもイスラエルとともに、レバノン内のコミュニティ間のパワー・ゲームに介入する可能性がある。

● PLOの現状 レバノン戦争でイスラエルはPLO武装勢力のベイルート追放とPLOの政治組織の解体を追求したが、その真の目的は占領地の西岸・ガザでのパレスチナ人の反抗運動を抑え込み完全併合への途を準備することであった。確かに、ベイルート撤退後のPLOがきわめて厳しい試練に直面したことは間違いない。83年2月にアルジェーで開かれた第16回PNCはベイルート後の初めてのものとして注目されたが、そこでは「フェズ憲章」を承認してイスラエルの間接的承認へ歩を進める一方、レーガン提案を拒否した。しかし、ヨルダンとパレスチナ国家の特殊関係を承認するなど、アルジェーでの真の対決点はレーガン提案の評価にあったとみられる。アラファト議長はPLOが置かれた新たな力関係のなかで、西岸・ガザへのイスラエルの主権を否定する意味でのレーガン提案の一定の積極性を最大限利用す

ることが局面打開の唯一の現実的方向であると考えていたとみられる。レーガン提案がパレスチナ人の民族自決権および独立国家樹立を認めていないこと、また何よりもレーガン政権自体が自らの提案を実施する意思があるかどうかなど多くの問題があった。しかしアラファトはPLOの対応によって国際世論をアメリカへの圧力に転化させる可能性を追求したといえよう。これに対して、PFLP（パレスチナ解放人民戦線）ら急進派はアラファト路線がPLO本来のパレスチナ人の民族自決権の実現とシオニズム国家イスラエル拒否が外されているとして反対したとみられるが、両者は妥協してPLOの団結を守った。しかし、一部のアラファト批判派はアラファト議長の母体であるファタハ内でも存在していた。その問題は5月のPLOの最大グループであるファタハの内紛で表面化した。アブ・サーレハ反乱派はアラファト議長に反旗をひるがえし、レバノン戦争での指導責任の追及、レーガン提案全面拒否、イスラエル承認拒否、武装闘争継続などを要求した。ファタハ内紛が複雑化したのはシリア、リビアが反乱派を全面支援し、しかも正規軍まで動員してアラファト派と武力抗争をも展開したからである。6月24日、シリア政府はアラファト議長の国外退去を命じた。12月末にはベカー高原から北部レバノンのトリポリにまで退去していたアラファト派はシリア軍と反乱派連合軍によってレバノン退去を強いられることとなったのである。

シリアがアラファト派と全面对決に至ったのはアラファト議長がレーガン提案をある程度利用しつつ「ヨルダン・パレスチナ連合国家構想」に乗る可能性を封じるためであったとみられる。シリアはアラファト派をレバノンから追放するという目的は達したが、勝利した反乱派もイスラエル占領地の西岸・ガザのパレスチナ人にほとんど支持されていないことを認めざるを得なかった。

PLO武装勢力のベイルート退去、PLOの内紛による分裂は、西岸・ガザのパレスチナ人にとっても厳しい試練となった。4月には、ユダヤ人過激派によるヘブロンでの襲撃、殺人事件などが続いた。しかし、占領地のパレスチナ人のなかでシオニスト左派（「ピース・ナウ」の一部）を含むユダヤ人との連帯を一層重視する動きもみられ、抵

抗運動はさまざまな形態で続いている。一方、占領地でのユダヤ人入植地の建設は進み、入植者も従来のユダヤ人過激派から一般市民に移行するという深刻なイスラエルによる併合の既成事実化が進行している。

トリポリを脱出したアラファト議長は12月末にエジプトのムバラク大統領と会談した。キャンプデービッド合意に踏み切ったエジプトを非難してきたPLOの議長としてアラファトがムバラク大統領と「和解」した意味は大きい。アラファトはエジプトの対米圧力の可能性を追求しつつ、83年4月に中断したヨルダンとの再度の交渉に入る準備を行なった。確かにエジプトと関係改善したアラファト議長の動きはイスラエルにとって潜在的により脅威であることは間違いない。また、アラファトのエジプト接近がPLOとアメリカとの関係改善を引き出す可能性を全く否定はできない。しかし、当面アメリカがイスラエルに占領地政策で譲歩を迫る条件を生み出すことは容易ではない。その理由として、第1にムバラク大統領もアメリカの意向を考慮しつつ動いており、レーガン提案を実体において飛び出る用意はない。つまり、イスラエルと軍事的に対決するような危険性を絶対に冒さないという意味で、基本的にキャンプ・デービッドの枠組みのなかでの「イスラエルとの(冷たい) 和平」の維持はムバラク大統領にとっても絶対的要請である。換言すれば、アメリカの意向に逆らった形でのムバラク・アラファト会談は実現しなかっただろうということである。第2に米政府がレーガン提案自体をイスラエルに圧力を加えてまで実現しようとする政治的意思の存在に疑問があること、第3に、アメリカは大統領選挙に向かって動いておりイスラエル・ロビーの影響力が強くなる時期であることが挙げられる。アラファト議長は微妙な綱渡りを行なっているが、今後の動きは西岸・ガザでのパレスチナ人の抵抗運動の独自の展開とアラファト議長の政治力との結びつきにかかっているといえよう。

○イスラエルの試練 レバノン戦争によってイスラエルはPLO武装勢力のバイルート追放に成功し、アワリ川以南を「安全保障地帯」として確保した。しかしPLOは弱体化したとは言え国際的

な支援を背景に大きな影響力を及ぼしうる可能性を失っていない。「安全保障地帯」の維持は人的経済的に予想外にコスト高となっている。特に深刻なりパーカッションはイスラエル経済にみられた。軍事支出に主因する赤字財政のためインフレが加速化され、82年に130%であった物価上昇率は83年には190%にはね上った。イスラエルは賃金、俸給、金融資産の多くがインフレ率にスライドするシステムがとられているが、タイム・ラグの問題、さらに実質的にインフレ率が補てんされているかどうかの問題が前面に出てきた。公共病院の医者らのストなどが続いた。

イスラエルの経済危機が集中的に示されたのは10月初めから3週間続いた株式市場閉鎖であった。今まで最も選好されていた金融資産である銀行株の大量売りが始まり、銀行側の必死の買い支えにもかかわらず値下がりが続き遂に政府が事態収拾に乗り出さざるを得なかった。9月の突如のベギン首相の辞任を受け、10月10日発足したシャミル政権も最大の課題が経済再建であり、初閣議での決定はイスラエル・シェケルの23%の切下げであった。アリドール蔵相は新内閣発足後3日目で辞任、コーヘン・オルガドが新蔵相となった。新蔵相は徹底した歳出引締めをとえ、「聖域」ともみなされる軍事費をも大幅削減の対象としようとする一方、84年は占領地での入植地建設予算を一時的にしるストップする方向を見せている。第4次中東戦争(73年)を契機に低成長経済に移ったイスラエル経済も一層停滞色を強めている。

83年の経済危機は、賃金などの物価スライド制そのものをも再検討の対象にしようとしつつあり、もしスライド制が修正されれば国内の政治的社会的インパクトはきわめて大きいものがある。イスラエル社会の「社会的平等」維持のイデオロギー的基盤へも影響を与えることになる。

シャミル新政権は11月末のアメリカとの「戦略的合意」で立場を強化したが、連立政権という弱みからも弱体政権となっている。経済危機のなかで野党の労働連合も力を回復しつつあり、ついに84年3月の国会解散と新総選挙を84年7月に約束せざるを得なかった。イスラエル自身もその政治的オリエンテーションに関し模索と流動化時代に入っているといえよう。

(パ)＝パレスチナ問題、(ヨ)＝ヨルダン、(シ)＝シリア、(レ)＝レバノン、(イ)＝イスラエル、(占)＝イスラエル占領地(西岸、ガザ、ゴラン高原)各々に関連する事項

1月

1日 ▶(レ)トリポリでアラウィ派とスンニ派衝突し、35人死亡。

3日 ▶(イ)シャミル外相、捕虜釈放のためPLOと接触していることを間接的に認める。

4日 ▶(レ)カラミ元首相訪シアサド大統領と会談。トリポリの衝突3日以降も続き30人以上死亡。

▶(イ)ブラック・パンサーのチャーリー・ボトン国会議員、ニューヨークでPLOの承認を呼びかけ。

5日 ▶(レ)トリポリ、両派停戦に合意。

▶(レ)南部でイ兵2人殺される。

▶(シ)アサド大統領、ジュンブラットと会談。

▶(パ)アラファト議長、米国がパレスチナ人の民族自決権を承認するなら亡命政府樹立の用意ありと語る。

6日 ▶(レ)トリポリ衝突再発。シリア国防相来訪。

8日 ▶(レ)ジェ大統領、米に外国軍撤退のための全面援助を要請。ワザン首相訪シ、アサド大統領と会談。

9日 ▶(イ)ヨルダン・パレスチナ高等委員会開かれる。アラファト議長、フセイン国王と会談。

▶(レ)トリポリにレバノン治安部隊が進駐。

▶(レ)ジュンブラット、サウジ訪問。

10日 ▶(占)ナブルス市カドリ・トゥカン高校閉鎖。

11日 ▶(シ)シリア・イラン経済協議会開かれる。

▶(パ)アラファト議長、バイルート包囲の際にシリアが中国からの武器供給を阻止したと非難。

▶(パ)アラファト議長訪ソ。

12日 ▶(イ)エル・アル航空、4カ月ぶりに就航。

13日 ▶イスラエル・レバノン第6回交渉。議題で合意。

(1)両国の戦争状態の終結、(2)イスラエルの安全保障、(3)両国関係の枠組みの作成、(4)外部勢力のレバノン退去。

▶(イ)エイラートのエジプト領事、急遽帰国。

▶(パ)ソ連・PLO、首脳会談のコミュニケで米レーガン提案を非難。PLO議長、イラク訪問。

15日 ▶(シ)アブダラ・サウジ皇太子ダマスカス訪問。

16日 ▶(シ)ハダーム外相、サウジ国王と会談。

▶(ヨ)フセイン国王、イラク訪問後サウジ訪問。

▶(パ)PLO強硬派5組織、トリポリでレーガン提案拒否の声明を出す。

▶(占)入植地委、ヘブロンの中の四つの新入植地を承認。

17日 ▶(イ)シャロン国防相、ザイル訪問。

18日 ▶(イ)イスラエルとザイル、軍事協定に調印。

19日 ▶(シ)ハダーム外相、シリアはフェズ憲章への支

持を撤回し、イスラエルと対決すると語る。

▶(ヨ)国王、エジプト大統領にメッセージ。

▶(レ)シェーフ山岳地域で砲撃戦。

20日 ▶(レ)第8回撤兵交渉、問題別小委員会設置。

▶(パ)アラファト議長がイスラエル平和評議会代表(マッティ・ベレドラ)と会談、共同声明発表される。

22日 ▶(シ)『ティシュリーン』紙、ソ連の新型地对地ミサイル展開中であることを確認。

▶(ヨ)国王、クウェートとオマーン訪問(～24日)。

23日 ▶ハビブ米特使、エジプト大統領と会談後サウジ入りしファハド国王と会談し協力要請。その後エルサレムでベギン首相と会談したが意見一致せず、24日帰国。

▶(シ)シリア、リビア、イラン3国、ダマスカスの外相会議で「米帝国主義とシオニズムの策謀に対抗するため、今後強力な協調態勢をとる」との声明発表。

24日 ▶23日からのOPEC石油相会議決裂。

▶(イ)ベギン首相、レバノンと戦争状態終結では合意と表明。ハルデで第9回レ・イ交渉。

▶(パ)アラファト議長、アデンで独立パレスチナ国家がヨルダンと連合することに支持を表明。

25日 ▶(パ)アデンでPLO指導者会議開く。

▶(占)ベスレヘム市長、アリ外務國務相と会談。

26日 ▶(レ)大統領特使、エジプトから帰国。

▶(パ)アラファト議長、レーガン提案拒否を表明。

27日 ▶ムバラク・レーガン首脳会談。

▶(レ)第10回撤兵交渉、連絡事務所設置、敵対的宣伝中止で前進。

28日 ▶(パ)ベカー高原のファタハ治安本部爆破され死傷者30人に達する(死者12人)。

29日 ▶(シ)ソ連軍事代表団がシリアを訪問(ソ連『赤い星』紙)。

▶(パ)アラファト議長、サウジ国王と会談。

30日 ▶(レ)首相、PLOと協議のためチュニス訪問。

▶(レ)バイルートでイスラエル兵1人殺される。

▶(レ)バイルート北部シェーフ山地でキリスト、イスラム教徒民兵の砲撃戦。東バイルートにも着弾。

▶(イ)イ軍と米海兵隊、連絡機構整備のため会談。

▶(イ)ソ連政府筋、イ軍の占領地からの撤退がなければ、ソ連・イスラエル間の対話はありえないと語る。

31日 ▶(ヨ)国王、30人の上院議員を任命。国民議会、シリア・リビア・イラン宣言を非難。

2月

1日▷(パ) PFLP-GC, 正式にアラファト路線を拒否。

▷(ヨ)ソ連大使館武官ナザレンコ大佐, ソ連・ヨルダン関係を賞賛。

▷(レ)英軍, 多国籍軍としてベイルート着。

▷(イ)ペレス労働党党首, PLOとの妥協を否定。

2日▷ムバラク・サッチャー会談開く。

▷(レ)ベイルートでイ軍戦車, 米海兵隊守備ライン突破図る。

3日▷(レ)米政府, 2日の事件でイ政府へ抗議。

▷エジプト大統領, バリで仏大統領と会談。

4日▷(レ)仏, レバノンに160人海兵隊増派。13日には第2陣139人到着し, 合計2000人となる。

5日▷(パ)西ベイルートのパレスチナ・リサーチ・センター爆破される。死者20人以上出る。

6日▷(イ)シャミル外相, 西独訪問。ゲンシャール外相と会談後, 西独がECの中東和平イニシヤチブに消極的だったことを歓迎。

▷(レ)PSP民兵, アレーに進出。

7日▷(シ)米国筋, シリアはヨルダン国境に第3のソ連製SA-5対空ミサイル基地建設中と述べる。

▷(レ)中部山岳地帯での右派キリスト教徒とドルーズ派抗争, イ軍立合いで停戦実現するが数時間で破れる。

▷イラン, 大規模な対イラク作戦展開。

8日▷(イ)カハン委員会, 82年9月のベイルート・パレスチナ難民キャンプでの虐殺事件に関する調査報告書発表。シャロン国防相の辞任を要求。PLOは調査結果は不十分と批判。

▷(レ)レ・イ撤兵交渉, カハン報告のため延期。

▷イラン・トッデー党キアヌリ書記長ら逮捕される。

▷(イ)臨時閣議, シャロン辞任について決定延期。シャロン国防相辞任拒否。

9日▷イラン軍, イラク軍機4機を撃墜。

10日▷(イ)シャロン国防相の辞任を要求する「ピース・ナウ」のデモに手榴弾投げ込まれ1人死亡。

▷(イ)閣議, カハン委員会報告を16対1で承認。

11日▷(イ)シャロン国防相, 14日付で辞任申し出。

12日▷イラク軍, カーク島を攻撃。

▷(レ)UNRWA, サイダのパレスチナ難民キャンプ近くで15人の死体が発見されたと発表。

▷(シ)ハダーム外相, 最近モスクワを訪問(ベイルートの『アッサフィル』紙)。

13日▷(イ)閣議, シャロン国防相を無任所相として閣内に残すことを決める。

14日▷(イ)国会, アレンス駐米大使の国防相就任を賛成61, 反対56, 棄権1で承認。

▷(パ)パレスチナ民族評議会(PNC), 第16回全体会議, アルジェーで開会。

15日▷(レ)政府軍, 東ベイルートに進駐。

16日▷米, リビア威嚇のため原子力空母「ニミッツ」をシドラ湾に投入し, AWACS 4機をエジプトに派遣したことを明らかにした。

▷(レ)東ベイルートで政府軍がイ軍をチェック・ポイントで停止させる。

▷(イ)国会, 三つの政府不信任案を否決。

17日▷リビアのカダフィ大佐, 米軍がシドラ湾に入ることを許さないと警告。

▷(レ)中部山岳地帯でイ軍兵士2人殺される。

▷(ヨ)フセイン国王, ルーマニア訪問。

▷(パ)PFLPハバシュ議長, レーガン提案拒否を主張。

▷(占)イ軍事法廷, パレスチナ人を虐殺したとして4人のイスラエル兵士に有罪判決。

▷(レ)レバノン共産党のニコラ・シャウィ議長死去。

18日▷リビア, 全土を戦時体制下に置く。

19日▷米, 空母ニミッツのシドラ湾から引揚げ指示。

▷(レ)米海兵隊, 東ベイルートのパトロールも担当。

20日▷GCC外相会議, アラブ諸国にイラクへの全面的援助停止を呼びかけたイラン, シリア, リビア3国共同声明への非難で合意。

21日▷(レ)シリア軍, 吹雪の遭難者救出活動に参加しようとした米海兵隊と伊・仏軍の道路通過を阻止。

22日▷(パ)PNC, 最終コミュニケ発表し閉会。コミュニケは, (1)フェズ・イラク承認, (2)レーガン提案を受入れない, (3)パレスチナ独立国家とヨルダンとの連合計画の承認。代議員の定員を355人から384人へ, 執行委を15人から20人に拡大。アラファト議長は再選される。

23日▷湾岸石油相会議, 石油価格引下げに原則的合意。

24日▷(レ)ワインバーガー米国防長官, レバノン派遣軍の増強方針表明。

▷(イ)ナティブ將軍, オーストラリアを通じてイスラエルとPLOは捕虜交換で接触していることを確認。

25日▷(レ)撤兵問題でのハビブ提案に関し緊急閣議。

▷(イ)ベギン首相, ヨルダン・カセム外相提案(イスラエル軍のレバノン撤退, 西岸への入植計画中止, パレスチナ人の中東和平交渉参加)を拒否。

27日▷(イ)モシエ・アレンス, 正式に国防相就任。

3月

1日 ▶(ヨ)フセイン国王, 中東和平交渉参加の決定を1カ月延ばすと米国に通告。

▶(レ)レバノン政府, イスラエルの非妥協的な姿勢を非難。

▶(イ)軍情報局長Y・サヴィ少将とベイルート地区司令官アマス・ヤロン旅団長, カハン報告の関連で辞任。

3日 ▶(イ)シャミル外相, 入植地建設方針を再確認。

4日 ▶ハビブ米特使一時帰国。レバノン外相, イスラエルとの国交樹立は内戦につながると述べる。

5日 ▶(ヨ)政府, フェズ憲章の順守とパレスチナ人を代表するPLOの唯一正当性の尊重を再確認。

▶(バ)ムバラク・エジプト大統領, カイロにパレスチナ人の放送局活動を許さないと語る。

6日 ▶(シ)『ブラウダ』紙, 米・イスラエルはシリアの「防衛軍の強化, 新地対空ミサイル設置」を口実に反シリア・キャンペーンを続けていると非難。

7日 ▶カーター前米大統領, 今回の中東旅行中にPLO代表と会談したことを明らかにした。

▶(ヨ)非同盟諸国首脳会談出席中のムバラク・エジプト大統領とヨルダン国王, 77年以来初めて会談。

▶(占)イ軍, ヘブロン近くのユダヤ人急進派の入植地を「安全と公共秩序維持」名目で撤去を命じる。

8日 ▶(レ)イスラエル, レバノンが国境閉鎖を主張するならば, 局面の打開はありえないと警告。

9日 ▶(占)カーター前米大統領, ベスレヘムなど西岸を訪問。パレスチナ人, エルサレム郊外で抗議。

10日 ▶(レ)外相, イとの平和条約締結の可能性否定。

▶(占)東エルサレムのテンプル・マウントを占拠しようとした正統派ユダヤ教徒のデモ隊員45人を逮捕。

12日 ▶(レ)サエブ・サレム元首相, 大統領特使として訪米。レバノン外相, シュルツ米國務長官と会談。

13日 ▶(イ)訪米中のシャミル外相は米國務長官, ハビブ, ドレーパー米特使と会談。会談後, イスラエルのレバノンからの近い将来の撤退を否定。

▶(イ)閣議, 原子力発電所建設を原則的に承認。

14日 ▶OPEC 臨時総会, 基準原油価格を1バレル当たり5ドル引き下げ29ドルとし, 全体で年平均1750万 b/d の生産上限で合意。イラン黙認。

▶(イ)イスラエル, エジプトと貿易交渉再開。

▶(イ)米大統領, シャミル外相と会談。

15日 ▶(イ)閣議, モシエ・レビ少将を参謀総長に任命。

▶(イ)アレンス国防相, シリアにソ連のSA5地对空ミサイルが導入されたことを警告。

16日 ▶(レ)MNF のイタリア兵士9人と米海兵隊員5

人, 襲撃され負傷。17日にもイタリア兵襲撃される。

▶(イ)シャミル外相, 撤兵交渉の進展を示唆。米側, 新提案を提示したとみられる。

17日 ▶(レ)レーガン米大統領, サレム元首相と会談。

18日 ▶ハビブ米中東特使, 再度中東に向かう。

▶(ヨ)フセイン国王率いるアラブ連盟7カ国代表団, ロンドンで英首相らと会談。

▶(レ)MNF の仏軍部隊が襲撃される。

▶(レ)イ軍, 米軍はベイルートのパトロール地域区分を無視していると非難。

▶(バ)仏政府, 国連パレスチナ問題会議がパリで開かれることに懸念を表明。

19日 ▶(ヨ)フセイン国王, 入植地建設とレバノン撤兵問題で米は必要な圧力をイスラエルに加えていないと述べる一方, PLO議長との会談を行なう意志を表明。

▶(占)PLO執行委, 占領地での人民による抵抗運動を強化する方針を決定したと発表。

21日 ▶(レ)レ・イ撤兵交渉再開される。

22日 ▶(イ)大統領選挙, 野党推薦候補で労働党のハイム・ヘルツォグ, 与党リクード推薦のメナヘム・エロンを破り, 選出される。

▶(イ)米国防総省, 議会に対しサイドワインガー200基の対イ売却計画の承認を求める。

23日 ▶(イ)イ政府, EC首脳会談の中東問題声明を「現実から遊離」していると非難。

24日 ▶(レ)イスラエル, 米の新提案拒否(米政府筋)。レ政府, 撤兵交渉のデッドラインを4月2日と述べる。

▶(占)最高裁, イスラエル放送局は占領地でのPLO支持者とのインタビューを禁止できないとする判決。

26日 ▶(シ)大統領, ソ連国会代表団(団長: T・コソエフ副議長)と会談, 両国間の友好関係を再確認。

27日 ▶(イ)ハビブ特使, 18項目の新提案を提示。シャミル外相, ハダド少佐軍によるレバノン南部の安全保障と同地域でのイ軍のパトロール権限を主張。

▶(占)200名以上のパレスチナ人女子学生, 原因不明の嘔吐感で入院。

28日 ▶ハビブ特使, レバノン入り。PLO議長, サウジとイラク訪問。サウジのサウド外相, 再度アンマンへ。

▶(バ)PFLPハバシュ議長重病説(*News Week*)。

29日 ▶(レ)ワザン首相とサエブ・サラム元首相, ハビブ米特使と会談後, これ以上の譲歩はできないと語る。

30日 ▶(レ)ベイルート東方でイ軍, シリア軍と衝突。ソ連, イスラエルの対シリア軍事挑発として非難。

▶(バ)PLO議長, シリアでレーガン提案を非難。

31日 ▶(イ)米大統領, レバノンにイ軍が駐留する限り, F16は供与されないと表明。

4月

1日 ▷(レ)イ・レ両政府、南部の安全保障措置として両国軍が合同パトロールすることで合意(レバノン放送)

2日 ▷フセイン国王、アラファト議長と2度会談。

▷趙中国首相、中東和平問題でエジプトを支持。

3日 ▷ヨルダン国王、PLO 議長と3度目の会談。

▷(パ)エジプト大統領、ヨルダンがパレスチナ人を代表してイスラエルと交渉に入ることを要請。

▷(占)米人医者、ヘブロンとトルカムでの過去2週間に、少女数百人が突然の吐き気で入院した事件を調査。

4日 ▷(パ)PLO 執行委、アンマンで開く。アブマイザー、PLO はレーガン提案を拒否し、フェズ憲章を最低限の条件と考えると表明。

5日 ▷アラファト、突如アンマンを離れる。

▷ムバラク・エジプト大統領訪日。6日、中曽根首相と会談。

▷(シ)イランと政治・経済関係強化で合意。イランは、(1)10万b/dを25^{ドル}/bで販売、(2)2万^{ドル}は無償供与、(3)1万^{ドル}分はバーター。イランは見返りとして、シリア内通過のイラク原油パイプラインの閉鎖継続を求める。

6日 ▷(パ)PLO、クウェートで緊急会議。

▷(パ)キッシンジャー元米國務長官、82年11月モロッコで PLO 執行委アームド・ダジャニと会ったことを認める。

7日 ▷アルジェリアとモロッコ、両国国交再開。

8日 ▷(パ)アブ・イヤド、ヨルダン国王に代理交渉権譲渡拒否を表明。米國務省、ヨルダンが交渉参加すれば入植地問題でイスラエルに圧力を加える可能性を示唆。

9日 ▷(パ)アラファト議長、レーガン提案拒否表明。

10日 ▷(パ)アラファト議長補佐官のイサム・サルタウィ博士、ポルトガルの社会主義インター総会参加中射殺される。アブ・ニダル派犯行を認める。

▷(ヨ)政府、フセイン国王とアラファト議長との会談でいったん合意された最終草案も、PLOの態度の変化のため無意味となり82年10月段階に逆行したとし、パレスチナ問題の解決は PLO にまかせると表明。レーガン米大統領、ヨルダンと PLO の合意失敗に失望を表明。

11日 ▷PLO、ヨルダンとの良好な関係維持を確認。

12日 ▷米國務長官、中東和平交渉へのヨルダンの不参加に関し、PLO は「絶好の機会を妨害した」と非難。アラブ諸国に PLO 承認撤回を呼びかけ。

▷(占)イスラエル労働省、西岸・ガザへの入植促進のキャンペーンを開始。

13日 ▷(パ)PLO の社会主義インターへの代表にユダヤ系イスラエル人イラン・ハレヴィ任命される。

14日 ▷(ヨ)米、他のアラブ諸国に対し、ヨルダンがイスラエルと話し合いに入ることを支持するよう要請。

15日 ▷(パ)アブ・ジハド、ベカー高原でのパレスチナ・ゲリラは最高度の臨戦態勢にあると述べる。

16日 ▷ハビブ特使、カイロでエジプト大統領と会談。

17日 ▷(イ)米、イ製戦闘機用の米製部品輸出を承認。

18日 ▷(レ)米大使館爆破され数十人の米人含む60人以上が殺される。当時、CIA の会議が館内で開かれていた。米大統領、中東和平への努力継続を表明。

▷(パ)アラファト議長、フサク・チェコ大統領と会談。

▷(占)西岸のナブルス近くの新入植地で「ピース・ナウ」の抗議デモ、入植支持者の数倍の規模となる。

19日 ▷(占)イ政府、年内に西岸3カ所の新入植地建設決定。84年は12カ所を予定。

20日 ▷(パ)アラファト議長、ルーマニア大統領と会談。

▷(パ)ワルシャワ・ゲットー蜂起40周年記念に PLO 代表が参列したことに抗議してイ代表4人退席。

21日 ▷日本政府、「イスラエル先行承認」構想をたな上げし、当面は「パレスチナ人の代表の和平交渉参加」を関係国に働きかけることを決める。

▷(イ)イ軍、警戒体制下に置かれる。

22日 ▷(イ)外相、シリア軍に開戦しないよう警告。

▷(パ)アラファト議長、モロッコ訪問。

24日 ▷(イ)モダイ・エネルギー相、原子力発電所の建設を決定したと発表。

25日 ▷シュルツ米國務長官、中東歴訪第一歩としてエジプト訪問。必要な期間中東に滞在すると表明。

▷(パ)ファタハ中央委、ヨルダンとの話し合い再開を図るアラファト路線支持を決める。

▷(レ)ハルデでレバノン・イスラエル交渉再開。

▷(占)米医師団、西岸女子学生の奇妙な病気は心理的不安が原因であると発表。

26日 ▷シュルツ米國務長官、ムバラク大統領と会談後、シャトル外交開始。27日、シャミル外相とベギン首相、28日、ジェマイエル大統領、29日、ベギン首相、30日、ジェマイエル大統領と連日会談。

▷(レ)ベカー高原でイ・シ両国軍大規模な衝突。

28日 ▷(シ)シリア、シュルツ米國務長官の調停工作を非難し、イ軍がシ軍に新たな攻撃を準備していると非難。

▷(レ)偵察中のイ軍機に対し、トリポリのバダウィ、ナハルルバイダ両パレスチナ・キャンプから対空砲火。

30日 ▷国王、ヨルダンは PLO とアラブ諸国の支持なしには交渉参加に向けての行為はとらないと語る。

▷(パ)ルーマニア大統領、PLO の直接参加なしに中東の平和を語ることはできないと語る。

5月

1日 ▶(レ)ベイルートのシュルツ米国務長官宿舎へ向けてカチュージャ砲撃。砲弾は目標を外れる。

▶シュルツ長官再度イスラエル入り。

▶(バ)アラファト議長、シリア訪問。同議長、アンマンにハニ・アル・ハサンを特使として派遣。

▶(バ)エジプト大統領、米のPLO批判・過小評価に警告。

▶(ヨ)外務省、4カ月前に任命されたPLOのイザト・アブ・アル・ラブの信任を拒否(UAE『アル・バヤン』)。

2日 ▶(レ)レバノン外相、ダマスカスでアサド大統領と会談。大統領、イスラエルのレバノン支配反対を強調。

▶サウジ・ファハド国王、アンドロポフ・ソ連書記長にメッセージ送る(『アン・ナハル』紙)。

3日 ▶(レ)シュルツ米国務長官、ベイルート入り。

▶(バ)アラファト議長、82年9月以来初めてアサド・シリア大統領と会談。

4日 ▶(イ)米国務長官、新提案をもって訪イスラエル。

5日 ▶(レ)シューフでレバノン戦争以来、最大規模の戦闘。ベイルートも砲撃により5人死亡。

6日 ▶(レ)閣議、シュルツ提案受入れ決定までに細目の確認を求めることを決める。シリア国营放送、シュルツ案はイスラエルの軍事・政治目的を代弁するものと非難。

▶(イ)臨時閣議、レバノン撤兵合意案に原則的承認。シャロン無任所相とニューマン科学相が反対。

▶(ヨ)米国務長官、アンマンで国王と会談。

7日 ▶米国務長官、シリア訪問。ハダーム外相、アサド大統領と会談。シリア側、シュルツ案を拒否。シリア放送、草案はレバノンの主権とシリアの安全保障に脅威と強調。米国務長官、サウジでファハド国王と会談。米大統領、電話でジェマイエル大統領に草案受託を促す。

▶(レ)ベイルート沖の米艦フェアファックス・シティ砲撃される。東ベイルートの砲撃4日目に入り、死者24名にのぼる。

▶(バ)ファタハのアブ・ムサ大佐、PLAのヤルムーク旅団を統制下に置こうと画策。

8日 ▶米国務長官、イスラエルとレバノン訪問。

▶(イ)レビ参謀総長、「すべての戦線でシリア軍と直接戦火を交える可能性がある」と語る。

▶(シ)アサド大統領、ファハド・サウジ国王と会談(9日も会談続行)。

9日 ▶(バ)PLO執行委、撤兵合意草案を拒否。

▶(レ)イ軍支配下のシューフ山岳地帯、アレイ、クファルシアでのキリスト教徒、ドルーズ派民兵間の抗争激

化し、多数の死者が出る。

▶(レ)西ベイルートのソ連大使館、外交官の家族87人を急遽帰国させる。

▶(シ)ハダーム外相、新たなシリア・イスラエル戦争の可能性を認める。

10日 ▶米国務長官、ソ連にシリアへの圧力行使を要求。

11日 ▶シュルツ米国務長官、帰国し、「サウジなどアラブ諸国によるシリア説得はうまく運ぶだろう」と述べる。

▶ジュ大統領、アサド大統領と電話で会談。

▶(レ)政府、(1)99議席の現国会の任期1年延長、(2)ワザン現内閣に対し、さらに6カ月の非常大権の付与の方針決定。

▶(バ)安倍外相、シュルツ米国務長官との会談で、「PLOに対しレバノン撤兵問題で最大限の柔軟姿勢を要求した」と語る。

12日 ▶(レ)サレム外相、シリア訪問。

13日 ▶(シ)ハダーム外相、レバノン撤兵草案を公式拒否。

▶米大統領、「シリアは最終的には撤兵に合意すると思う」と言明。米国防長官、「シリアのソ連およびその代理人の侵略行為は報復をまねく」と警告。

▶(バ)アラファト議長、シリア訪問。

▶イスラエル、レバノン最終合意案を交換。

14日 ▶(ヨ)国王、レーガン提案支持を再確認。

▶(レ)臨時閣議、全会一致で米提案を承認。シリアとの討議継続のため作業委員会の設置を発表。

▶ムバラク大統領、レ・イ合意支持を強調。

15日 ▶(シ)大統領、レバノン左派指導者(PSP、共産党、バアス党)と会談。内戦ほっ発の危機で一致。大統領、カダフィ大佐からの書簡受け取る。

16日 ▶(レ)国会、レバノン撤兵に関するイスラエルとの合意草案を満場一致で承認。

▶(イ)国会、対レバノン合意を賛成57、反対6、棄権45で承認。反対はラカハ、テヒヤ両党。

▶(シ)外相、「シリアが1943年にレバノン独立を認めたのは、外国帝国主義の基地にならない条件であり、今やそれを根底から問題にせざるを得ない」と言明。

▶ソ連タス通信、レバノン合意を初めて論評し、「レバノンはイスラエルの脅しに屈した」と指摘。

17日 ▶イスラエル、レバノン両国は、ハルデおよびキリアトシモナで、米国代表立会いのもと、レバノン撤兵協定に調印。

▶ペリオテス米国務次官補、イ・レ協定に関連した「公表できない秘密の合意」の存在を事実上認める。

▶(バ)PLO、公式声明でレ・イ協定を非難。

▶(レ)リビア、レバノン大使の退去を求めるとも

に、駐ペイルート・リビア大使を召還。

▷(レ)シリア軍、ダマスカス街道一時封鎖。

▷(ヨ)西岸のヨルダン旅券保持者のヨルダンへの流入に厳しい制限。(1)入国経路を5橋のうち2橋に限定、(2)ヨルダン滞在期間を9カ月から1カ月へと短縮。

18日▷『ブラウダ』、レ・イ協定は、イスラエルによるレバノンの一部占領恒久化をねらうものと論評。

▷アルジェリア外務省、「レ・イ協定はこの地域に危険な不安定要素を新たにつくりだす」と批判。

▷(シ)シリア、ハビブ米特使の訪問受入れを拒否。

▷(レ)ハビブ特使、ペイルート訪問。

19日▷(シ)政府、駐レ・シリア軍の撤退拒否声明。

▷ハビブ特使、サウジ訪問。ファハド国王と会談。

▷(イ)政府筋、17日に「レバノン外国軍撤退に関するイスラエル・レバノン合意の適用条件を規定する」覚書に調印したことを確認、内容は未公開。

20日▷(バ)ベカー高原のPLO軍アブ・ムサ大佐、アラファト議長長の命令拒否。

▷(レ)レバノン政府、ソ連に対しシリアに圧力をかけシリアのレバノン撤退を実現させるよう要請。

21日▷『アクバル・アル・ヤウム』誌(エジプト)、シリアがレバノンからの撤兵条件として、(1)イ軍のゴラン高原からの撤退、(2)サウジの対シ財政援助の拡大、(3)レバノンの対シ安全保障の3点を要求したと伝える。

▷(バ)PLO指導部、2週間来反乱を行なっているファタハの一部軍将校の権限を剥奪(WAFA)。

22日▷クウェート、レ・イ協定に反対の意向を表明。

▷(レ)サレム外相、シリアの安全とこの地域での長期的権益に対し、アサド大統領と取決めを用意ありと表明。

▷(イ)閣議でレ・イ協定批准、シャロン、ニューマン反対。

▷(レ)シューフでの衝突激化で20人以上死亡。

▷(バ)アラファト議長、ペイルート撤退以来初めてレバノンのトリポリに入る。同議長、カダフィ大佐がPLOの分裂を画策していると激しく非難。ファタハ反乱派、同議長はレーガン提案を受入れようとしていると非難。

23日▷サウジ、シリア・レバノン間調停工作断念。

▷(シ)「アル・バアス」、シリアがレ・イ協定に沿って軍を撤退させることはあり得ないと言明。

▷(シ)シリア・ソ連、原子炉建設の議定書調印。

▷(レ)アンサル村近くでイスラエル兵1人殺される。

▷(バ)PLO執行委員会開く。

▷(バ)DFLPのハワトメ議長、シリアにレバノンへの陸上交通封鎖を要求。

24日▷サウジのトワイジャリ国家警備隊副司令官、アサド・シリア大統領と会談。

▷(バ)ファタハ反乱派、中央委の決定に拒否声明。

25日▷(レ)イ空軍偵察機にシリア軍機、空対空ミサイル発射。

▷(バ)アラファト議長、ベカー高原へ向かう。ファタハ、反乱軍への食糧と燃料供給を停止。「レバノンの声」、リビア兵500人がベカー高原に布陣と放送。

▷エジプト、ソ連と77年以来初めての貿易協定に調印。

▷(レ)イ軍、レバノンの偵察飛行続ける。

27日▷(レ)シ軍、大規模な軍事演習(～28日)。イスラエル軍、警戒体制に入る。米國務省、シリアに警告。

▷(シ)『アル・バアス』、「レバノンは問題の一端にすぎない。なぜ米国はイ占領下の他の地域に目をむけないのか」と示唆。

28日▷サミット参加の7カ国外相会議、イランとの協力関係強化で合意。

▷アルジェリア・モロッコ、両国間の航空路、鉄道路の再開、貿易の拡大などの措置に合意。

▷シ・イ両軍、非常警戒態勢に入る。

▷(シ)『アッサフィル』紙、アサド大統領の極秘訪ソ説を流す。

▷(レ)アレイ、シューフ山岳地帯の衝突激化で大規模な砲撃戦。

▷(バ)ファタハ反乱派、ダマスカス郊外のファタハ派の補給物資貯蔵庫を襲撃、占拠。

29日▷クウェート国会、レ・イ協定を拒否。

▷(レ)イスラエル・シリア前線の緊張緩和。シ軍、ベカー高原で新たな防衛線構築。

▷(レ)ワザン首相、3日間の公式訪問で訪仏。

30日▷(バ)『アン・ナハル』、PLOはレバノンのトリポリに暫定総司令部設置の意向と伝える。

▷マダグレブ3カ国(チュニジア、モーリタニア、アルジェリア)首脳会議、アルジェーで開く。

▷(レ)米國務長官、レバノンの緊張は緩和されたと語る。

▷(バ)サウジのファハド国王、ファタハ内の抗争に懸念を表明。

31日▷(シ)アサド大統領、リビアを公式訪問。

6月

1日 ▶(レ)仏、レバノンに1.3億ドルの復興援助約束。
▶(シ)アサド大統領、カダフィ大佐と会談。
▶(イ)ハビブ米特使、ベギン首相と会談。シリア行き
の可能性を断念する意向を表明し2日帰国。
2日 ▶(イ)アレンス国防相、仏国防相と会談。
▶(バ)PFLPとDFLP、ファタハ反乱派の要求を支持。
アブ・イヤドもPLO指導体制批判。
3日 ▶(バ)アラファト議長、ルーマニア訪問。
4日 ▶サウジのアブダラ皇太子、シリア、リビア、ヨ
ルダン、イラク訪問に出発。
▶(バ)アラファト議長、アルジェリア訪問。
▶(バ)ベカー高原でPLO両派重火器で応酬。アブ・
ムーサ、PLO指導部と、ファタハ提案非難。
▶(イ)「レバノンからの即時撤退」「ベギン政権の退
陣」を要求する15万人のデモ行なわれる。
5日 ▶(レ)駐レバノン・リビア代理大使撃たれる。
▶(シ)アサド大統領、5.17撤退協定を断固拒否すると
表明。CD合意より悪質と述べる。
▶(バ)アラファト議長、サウジ訪問。
6日 ▶(シ)サウジのアブダラ皇太子、大統領と会談。
▶(バ)ファタハ反乱派、新指導部の選挙を要求。P F
L P ハバシュ議長、ファタハのアブ・ジハドと会談。
7日 ▶(バ)PLO議長、インドを訪問。
▶(バ)PLOのアブ・ジハド、アラブ各国に分散中の
パレスチナ・ゲリラがベカー高原に配置されると語る。
8日 ▶レバノンのサレム外相、米大統領と会談。シリア
のゴラン高原を議題に含めた国際会議の開催要望伝達。
▶(レ)バイルト南部でイ軍兵士3人爆弾で死亡。
9日 ▶カダフィ大佐、サウジ訪問し国王と会談。
10日 ▶(ヨ)カダフィ大佐訪ヨ。フセイン国王と会談。
11日 ▶(シ)カダフィ大佐、訪シ。アサド大統領と会談。
12日 ▶(レ)米ドレーパー特使は、レバノン情勢につい
て米ソ間で協議していることを明らかにした。
▶(バ)アラファト議長、アラブ諸国に対しイスラエル
との全面戦争呼びかけ。造反派5人処刑と発表。
▶(イ)政府内でも駐レバノン軍の再配置、部分撤退論
強まる。政府スポークスマン、部分撤退を否定。
13日 ▶(レ)ベカー高原でシ・イ軍、戦車を動員した短
期間の砲撃戦。アラファト議長、ベカー高原に戻る。
▶(レ)アンサル収容所から集団脱走事件起きる。
14日 ▶(レ)特別国会、撤兵協定を賛成64、反対2、棄
権4で承認。
▶(イ)ワインバーガー米国防長官、ソ連に対抗する米・
イスラエル戦略的合意に積極的姿勢をみせる。

15日 ▶(イ)国会、レバノン戦争の調査を要求する二つ
の決議案否決。

16日 ▶(レ)トリポリの無差別銃撃事件で17人死亡。

17日 ▶(バ)アブ・イヤド、ソ連はリビア・シリアに反
乱派を支援しないよう要請したと語る。

18日 ▶(バ)PLO内紛のためベカー高原で3人死亡。

19日 ▶(イ)シムハ・エールリッヒ副首相兼農相死去。

20日 ▶(バ)反乱派とシリア軍、アジド・アル・アンジ
ャル制覇。PLO議長、反乱派と断固対決すると語る。

21日 ▶(バ)反乱派、PFLP-GC、シリア・リビア軍は
大規模な軍事攻勢でベカー高原のアラファト派8拠点を占
拠。PLO議長、中東諸国にシリア軍の攻撃抑制を訴え
る緊急書簡送る。ファタハ革命評議会、反乱派の新執行
部要求を拒否するとともにレ・イ協定拒否表明。

▶(バ)アブ・イヤド情報局長訪ソ。

22日 ▶米、ハビブとドレーパー両特使の中東派遣発表。

▶(レ)トリポリで親シリア派と反シリア派衝突。

▶(バ)シリア軍、ベカー高原のアラファト派陣地・基
地をすべて包囲。シリア SANA 通信、アラファト議長
を激しく非難。ヨルダン国王、イラクとサウジにアラフ
ァト支持を訴える。

23日 ▶(バ)アラファト議長、ダマスカスに到着。

24日 ▶(シ)サウド・サウジ外相、シリア訪問。

▶(バ)シリア政府、アラファト議長に国外退去を通告。
アラファト議長、チュニス着。

25日 ▶(ヨ)政府、シリアのアラファト議長追放を非難。

26日 ▶(シ)エルサレムのグラント・ムフティのアラミ
師、アサド大統領の暗殺はイスラム教徒の義務と述べる。

▶(バ)タス通信、PLOの内紛に憂慮を表明。

▶(バ)アラファト、チェコからチュニスに戻る。

▶(バ)PFLPとDFLPが合同指導部創設で合意。P F
L P ハバシュ議長、アサド大統領と会談。

27日 ▶(レ)米、対レ5700万ドルの軍事援助発表。

▶(イ)2週間の医者の上げスト終る。

▶(イ)ベギン首相、レバノンからの部分撤退を示唆。

▶(イ)ハビブ特使、ベギン首相と会談。

▶(バ)アラファト議長、サウジ訪問。サウジはPLO
への支持を再確認。

28日 ▶(バ)シュトゥーラ付近でPLO両派の戦闘再
発。アブ・サレはアラファト、アブ・ジハドほかDFLP
ハワトメ議長を名指し批判、腐敗幹部の粛清を要求。

29日 ▶(レ)ハビブとドレーパー米特使、レバノン訪問。

▶(バ)PLO分派、シュエラからバールベクへ向け北
上、3日間の戦闘で20人死亡。

30日 ▶カダフィ大佐、モロッコ訪問し国王と会談。

▶(バ)PLO執行委、チュニスで開く。

7月

1日▷モロッコ訪問中のカダフィ大佐、国王と会談。
▷(イ)ベギン首相、米ハビブ特使提案の駐レバノン軍の一方的撤退を拒否。

3日▷シュルツ米国務長官、中近東歴訪計画発表(サウジ、イスラエル、シリア、レバノン)。

▷(バ)ベカー高原でファタハ内戦起きる。PNCファーム議長らPLO調停団、ダマスカス訪問。5日にはファタハ反対派との調停失敗を認める。

4日▷ファタハ両派、停戦に合意。

5日▷シュルツ米国務長官、ファハド・サウジ国王、ジェ・レバノン大統領と会談。ベイルートで、「無条件な一方的撤退は問題にしていない」と表明。夕刻、シリア訪問。ハビブ特使はシリアに同行せず。

6日▷シュルツ米国務長官、アサド大統領と会談。シリア軍のレバノン撤兵問題で合意成立せず。その後イスラエル訪問。シリア政府は「レバノン・イスラエル協定を拒否するシリアの立場は最終的である」と声明。

7日▷シュルツ米国務長官、イスラエル口が南部レバノンに撤兵再展開しても、それに代替する形で米軍を送るつもりはないと語る。同長官はベギン首相、ヨルダンのフセイン国王、エジプトのムバラク大統領と会談。

▷(占)ヘブロンでユダヤ人学生刺殺される。イ軍は同市のムスタファ・ナッチェ市長を解任し、市議会解散。

8日▷(レ)ベイルートのMNF兵士6人、建物崩壊で死亡。

▷(占)エルサレムでアラブ人デモ。ヘブロンで外出禁止令出される。

10日▷西サハラでポリザリオ、モロッコ軍と衝突。

▷(レ)イ軍、ベイルート近くの陣地を一部レバノン政府軍に引き渡す。

13日▷(バ)カドゥミ政治局長、ソ連のグロムイコ外相と会談。アラブ筋は、ソ連はPLO内紛に介入したり、シリアとの調停を図ることを拒否したと伝える。

▷(占)アレンス・イスラエル国防相、ヘブロン市内でユダヤ人地区を再建すると述べる。

15日▷(レ)ベイルートで政府軍がシーア派民兵に襲撃され1人死亡、10人負傷。83年に入って最大の衝突。

16日▷(レ)レバノン全土で、15日のベイルート内戦に抗議のスト。シューフ山岳地帯、ジュニエなどで今年に入って最大の左右両派激戦続く。

17日▷(レ)米国務省、米・レ両国がシリア軍撤退のための新構想をまとめたと言明。

▷(バ)アラファト議長、ファタハの内乱はきわめて深刻と述べる。

18日▷OPEC総会、ヘルシンキで開会。

19日▷(イ)ベギン首相、7月末の訪米計画を中止。

20日▷(イ)臨時閣議、駐レバノン・イ軍兵力の部分撤退・再展開計画を正式承認。3カ月以内にシューフ山岳地帯からアワリ川まで引き揚げる部分撤退計画。イスラエルのドルーズ派指導者ザイダン・アタシら、イ軍撤退前にシューフ山岳地帯のファランへ民兵排除を要求。

▷(レ)19日に訪米したジェ大統領、イ軍の部分撤退はレバノン分割につらなると反発。

▷(レ)西ベイルートで爆発、6人死亡。

21日▷(レ)ジェ大統領、20日のベイルート爆弾事件に関してシリアを非難。

▷(イ)米政府筋、ホンジュラスはイ軍のPLOから獲得した武器を入手していることを確認。

▷(占)「ピース・ナウ」、ヘブロンで入植反対デモ。

22日▷(レ)ベイルートで砲撃戦、12人死亡。

▷(レ)米大統領、訪米中のジェ大統領と会談。直後、ハビブ米特使を更迭し、マクファーレン補佐官を新特使に起用と発表。米大統領、米のレバノン政策は、全外国軍の全面撤退、強力な中央政府支持、イスラエル北部国境の安全であると確認。

23日▷(レ)PSPのジュブラット党首、政府と対決して「救国戦線」の結成を発表。PSP、レバノン共産党、フランジェ元大統領、カラミ元首相ら参加。

▷(バ)ファタハ両派、ターナエルで衝突。

▷(レ)シューフ、アレイ、ベイルート郊外で左右両派衝突、10人死亡。

24日▷(バ)PLO執行委、シリアとの正常化呼びかけ。

▷(シ)ハダーム外相、「救国戦線」支持を表明。

▷(レ)ベイルート南東のパハムドンで砲撃再開。

26日▷(占)ヘブロンのアラブ大学が無差別破壊され、3人死亡し33人負傷。ナブルスの反イスラエル・デモでイ軍の発砲により婦人1人死亡。

27日▷(バ)アラファト議長、ユーゴ首脳と会談。

▷(占)イ軍、ビルゼイト大学学生に催涙ガス。

28日▷(イ)訪米したシャミル外相とアレンス国防相、レーガン大統領と会談。米、イスラエルのレバノン部分撤退を全面撤退の一部として承認。

▷(バ)PLO反乱派、シュトラ近くで総攻撃開始。アラファト派、支援を緊急要請。

▷(レ)シリア軍、トリポリから撤退。

29日▷(レ)警察長官オスマン大佐、トリポリ訪問。

30日▷(レ)ベッシー米統合参謀本部議長、訪レ。

31日▷(ヨ)フセイン国王、サウジ訪問。国王と会談。

▷(レ)マクファーレン、フェアバンクス両米特使、ベイルート訪問。

8月

1日 ▶米国防総省、米国はサウジにM60型戦車百輛を売却すると発表。

▶(ヨ)フセイン国王、タイフでファハド国王と共同アピールを出し、アラブの統一とPLOへの支持訴え。

▶(バ)アラファト議長、内紛問題でシリア非難。

▶(レ)マクファーレン米特使、和平工作開始。2日にジェ大統領、4日にはイスラエル首相と会談。

▶(シ)アサド大統領、イ軍のレバノンからの完全撤退をシ軍撤退の条件との立場を確認。

2日 ▶(レ)イ軍、シューフ、アレイから部分撤退開始。

▶(バ)バールベクでファタハ内の戦闘激化。

3日 ▶リビア、米空母アイゼンハワーがシドラ湾に入ればリビア空軍は攻撃すると警告。米國務省、公海で作戦を実施する権利を確保すると言明。米、チャドへ3人の軍事顧問を急派。

▶(米)国連安保理、イスラエルの入植地政策非難決議に米拒否権、ザイール棄権。

4日 ▶米國務省中東担当國務次官補ベリオテスを更迭、後任にリチャード・マーフィ・サウジ大使を起用。

▶(レ)米、対レM48A5型戦車68両売却決定。

5日 ▶米政府、「リビアに外国政府転覆や対外侵略を許さない状態を確保することに米国は重要な戦略的関心を持っている」との声明を発表。

▶(レ)トリポリで爆弾事件、20人死亡。

▶(イ)レビ副首相、マクファーレン米特使がイスラエルにレバノン撤退問題で態度軟化を迫ったことを非難。

▶(バ)PLO中央委、ベカー高原でのPLO内紛解決、シリアとの関係修復のため各々調停委員会を設置。

6日 ▶米、チャドにAWACS2機、F15機急派。

▶(シ)マクファーレン米特使、レバノンからシリア入り。ハダーム外相と会談。

7日 ▶(レ)バールベクで爆弾事件、40人以上死亡。

8日 ▶リビアの大型軍事代表团、ソ連入り。

▶ファハド国王、マ米特使と会談、新提案拒否。

9日 ▶仏軍、特別軍事顧問をチャドに派遣と発表。

▶(ヨ)マ米特使、フセイン国王と会談。

10日 ▶イラン外相、リビア支持を表明。

▶仏軍降下兵180人、チャドのヌジャメナ到着。

▶(レ)ハミエ蔵相、フーリ公共事業相、ムロア保健労働相、誘拐される。翌11日釈放される。

▶(レ)バイルート空港に砲撃、6人死亡。

11日 ▶(シ)アサド大統領、リビア支持を表明。

12日 ▶(シ)バース党紙、マ米特使の中東退去を要求。

13日 ▶(レ)ファハド・サウジ国王、PSPのジュンブ

ラット党首と会談。

14日 ▶(レ)シューフ山地、アレイ地区で軍事衝突激化。

16日 ▶(レ)バイルート空港再開。

▶(イ)エル・サルバドル、在イ大使館再開を発表。

▶(イ)ルーマニア大統領、シャミル外相と会談。

17日 ▶米・ソマリア、合同軍事演習開始。

18日 ▶8月16日訪問したカダフィー・リビア元首はチュニジアと共同声明でチャド問題の平和解決を強調。

▶(シ)フェアバンクス米特使、ハダーム外相と会談。

20日 ▶(レ)「救国戦線」、ワザン内閣総辞職を要求。

21日 ▶(レ)マ米特使、ムバラク大統領と会談後、レバノン分割を否定。

▶(イ)国家予算の400億シェケル削減を決定。

22日 ▶ベラヤチ・イラン外相、リビア訪問。

▶(レ)バイルート周辺でドルーズ派と政府軍砲撃戦再開、6人死亡。マ米特使、ワザン首相と会談。

23日 ▶(イ)政府、駐レバノン軍のシューフ山岳地帯からの撤退を9月28日から開始する予定と言明。

▶(イ)リベリアのS・K・ドエ大統領、黒人国の元首としては12年来初めて訪イ(26日まで)。

24日 ▶イラン・リビア両国間の政治経済関係強化の覚書調印。22日にベラヤチ・イラン外相、リビア訪問。

▶米・エジプト合同軍事演習を始める。

▶(レ)ドルーズ派、バイルート北方ケスルワンに激しい砲撃。

25日 ▶(レ)米、イスラエル軍に対しシューフ山岳地帯からの撤兵計画を数日間延期するよう要請。イ側了解。

▶仏軍指揮所で爆弾爆発、仏兵2人死亡。

▶(イ)リベリアと協力協定調印。

26日 ▶(レ)PSPジュ党首、パリでマ米特使と会談。

28日 ▶(レ)バイルート空港周辺で政府軍とシエア派激戦(～29日)。米海兵隊2人死亡。

▶(イ)ベギン首相、定例閣議で辞意表明。

29日 ▶(レ)レ政府緊急閣議。大統領、マ米特使と会談。

▶(バ)ジュネーブで国連パレスチナ会議開く。米、イスラエルなど欠席。

30日 ▶(レ)米大統領、海兵隊のレバノン撤収の意思がないことを確認。米原子力空母「アイゼンハワー」のレバノン沖派遣が決定される。

▶(レ)米海兵隊、シエア派民兵と激しく交戦。

▶(レ)政府軍、シエア派に対する反撃開始。フランス兵4人死亡。バイルートに外出禁止令。

31日 ▶(レ)政府軍、西バイルートの支配権奪取。28日以来のバイルート市街戦での死者72人にのぼる。

9月

1日▷(レ)米、海兵隊水陸両用部隊1600人のレバノン沖配置を命じる。仏、空母「フォッシュ」のレバノン派遣を計画。PSP ジュンブラット党首は「われわれはジェ大統領と戦争状態にある」と表明。PSP 民兵、ベイルート砲撃。警察筋、ドルーズ民兵のキリスト教徒虐殺事件を伝える。

▷(イ)ヘルート党、ベギン首相の後継者にシャミル外相を選出。2日、「リクード」もシャミルを選出。

4日▷(レ)イスラエル軍、シューフ山岳地帯とアレイ地区からアワリ川以南に撤退。ドルーズ派とファランへ派民兵対立激化。

5日▷(シ)シリア、レバノンのアラブ連盟追放を提案。

6日▷(レ)PSP、バハムドーン占領。政府軍とドルーズ派の戦闘激化し、ベイルート国際空港も砲撃され、米海兵隊員2人死亡。ドルーズ派のハマエ蔵相辞任。米「ニュージャージー」機動部隊のレバノン急派を決定。マクファーレン米特使シリア入りする。

7日▷(レ)政府、米國に米軍の軍事的役割拡大求む。ベイルートの仏軍司令部砲撃され2人死亡。

▷(シ)マクファーレン米特使、アサド大統領と会談。

▷(パ)国連パレスチナ会議、米・イスラエルを非難する決議案を採択して終了(米、イスラエル欠席)。

8日▷(レ)米第8艦隊、ドルーズ派陣地を初めて砲撃。

9日▷(レ)スーク・アル・ガルブの激戦続き、100人以上負傷、サウジのバンドル王子調停難行。レバノン政府は安保理開催を要求する一方、予備役招集。

10日▷(レ)PSP 民兵、ベイルート南東に進出。

11日▷ブッシュ米副大統領、モロッコ訪問。

12日▷(レ)米海兵隊増援2000人、レバノン沖に到着。

▷(レ)シャミル外相、現与党の構成での連立政権維持で合意。

13日▷(レ)米大統領、駐レ米軍指揮官に空爆および艦砲射撃を認める「攻撃的自衛」作戦の実行を承認。

▷サウジ政府、シューフ山岳地域からの撤退を拒否する政府軍のため不調となっていたバンドル王子の調停工作进行すると声明を発表。バンドル王子、ハダーム・シリア外相と会談。

▷ブッシュ米副大統領、アルジェリア入り。

14日▷(レ)マクファーレン米特使、ジェ大統領と会談。

▷(レ)政府、治安警察軍の予備役将兵の招集を発表。

15日▷(レ)サウジのバンドル王子ジェ大統領と会談。

米、政府軍のシューフ山岳地帯支配を望むと表明。

▷(イ)ベギン首相、正式に辞表提出。

16日▷(レ)政府軍機、PLO陣地を砲撃。

▷(レ)米艦隊、シリア軍支配地域に艦砲射撃。

▷(パ)アラファト議長、レバノンのトリポリに入る。

17日▷(レ)シリア軍「シリア軍支配地区への攻撃はいかなるものであれ報復する」と声明。

18日▷(レ)リビア、駐レバノンのリビア兵500人がシリア軍とドルーズ派の指揮下にあることを確認。

19日▷(レ)PSP、スークアルガルブに突入したと発表。米艦隊、最大級の艦砲射撃。ジュンブラット PSP 党首、PLO勢力の支援を求める可能性を示唆。米軍、スークアルガルブを米海兵隊にとっても防衛線と規定。レバノン政府、国連安保理に停戦決議案提出。サウジのバンドル王子、停戦工作を再開しシリア入り。

▷(イ)新国軍最高司令官にダン・ショムロン少将任命される。

20日▷(レ)ベイルートへの砲撃展開される。米軍、米海兵隊の一部のシューフ山地での戦闘参加を確認。

21日▷(レ)シュルツ米国務長官、ベイルートでの戦闘でシリア非難。政府軍機、スークアルガルブ空爆。

▷(イ)ヘルツォグ大統領、シャミル外相に対して正式に組閣を要請。

22日▷(レ)仏空母「フォッシュ」からシュベールエタンダール発進し、ドルーズ派陣地を空爆。仏軍の戦闘参加初めて。

▷(レ)ジェ大統領、レバノン内戦の背後にはソ連・シリアがあると語る。

23日▷(レ)政府軍と左派民兵の軍事衝突、ベイルート南部まで拡大。

25日▷(レ)米「ニュージャージー」、レバノン沖に到着。

▷(レ)サウジのバンドル王子とシリアのハダーム外相レバノン停戦合意を発表。レバノン政府も確認。合意骨子は、現状維持、停戦維持委員会設置(「レバノン戦線」,「救国戦線」,「アマル」,レバノン政府軍参加)、国民和解会議の開催(「レバノン戦線」,「救国戦線」,「アマル」,サレム元首相、レーモン・エデ国民ブロック党党首、アデル・オセイラ氏、ムニル・アブ・ファデル氏参加)。

26日▷(レ)ワザン内閣、大統領に辞表提出。大統領慰留

▷(レ)シャムーン「レバノン戦線」議長、国民和解会議への出席拒否を声明。

27日▷(パ)レバノンのトリポリでアラファト派と反アラファト派衝突。

28日▷(レ)米下院本会議、駐レバノン米海兵隊1200人の駐留を今後18カ月継続することを承認。

29日▷(レ)停戦維持委員会、国際空港再開を決定。

30日▷(レ)スークアルガルブで左派民兵と政府軍衝突

▷(イ)シャミル外相と労働党シモン・ベレスとの連立交渉失敗に終る。

10月

2日 ▶(レ)PSP, ドルーズ防衛軍創設しアレイ地区北部とシューフ山岳地帯に独自の行政機構導入と発表。

3日 ▶(レ)9月25日の停戦合意以来, ベイルートで初めて政府軍とドルーズ派武力衝突。

4日 ▶(バ)アブ・ジハド, シリアはパレスチナ革命を武力で抹殺しようとしていると非難。

5日 ▶(占)イ政府西岸に7カ所の新入植地建設承認。

6日 ▶(イ)シャミル次期首相, 新内閣は西岸への入植地建設を続けると表明。

▶(バ)アラファト派, パールベクでシリア軍と反アラファト派に包囲される。

7日 ▶仏, シュベールエタンダール機5機のイラクへの引渡し完了(フランス国営放送)。

8日 ▶(シ)レーガン米大統領, シリアは約5000人のソ連軍事顧問と技術者を駐留させ, 地対地ミサイルSS 21も配備していると述べる。

▶(バ)シリア軍, 1万2000人でトリポリのバダウィ・アンナハルバリド両難民キャンプを包囲。

▶GCC 合同演習開始(～15日まで)。

9日 ▶(イ)銀行株暴落で証券取引所閉鎖される。

10日 ▶(レ)政府, 民族和解会議の19日開催を発表。

▶(イ)シャミル新内閣60対53で信任され正式発足。

▶(バ)ダマスカス, トリポリ(レバノン)でアラファト派と反アラファト派衝突。

11日 ▶米最高裁, 米政府がサウジアラビア, クウェート, UAE 保有の米財務省証券と米国銀行預金総額を公表しないことを承認する判決を下す。

▶PSP, 大統領府での国民和解会議開催に反対。

▶(イ)政府, 経済再建政策の一環として, シェゲルの対米ドル23%切下げ, 生活必需品に対する政府補助金削減を決定。

12日 ▶(レ)トリポリでシリア系と反シリア系民兵衝突。ベイルート南東では政府軍とドルーズ派砲撃戦。

13日 ▶米レーガン政権, イラン・イラク戦争激化によるホルムズ海峡封鎖の可能性に強い懸念を表明。

▶(ヨ)米レーガン政権, ヨルダン軍部隊を主力とする「中東特別攻撃部隊」創設を計画(イスラエル放送)。

▶(イ)アリドール蔵相, 金融危機の責任をとり辞任。

14日 ▶(レ)ベイルート空港で米海兵隊員1人が狙撃され死亡。

▶(レ)トリポリでの過去3日のシリア派, 反シリア派間の戦闘で75人死亡。

15日 ▶(レ)停戦委員会(政府軍, キリスト教民兵, 「救国戦線」, シア派), ギリシアとイタリアから停戦監視

軍800人受入れに合意。

16日 ▶(レ)ナバティエでイ軍, シア派と衝突。

▶(レ)ベイルート空港の米海兵隊陣地, シア派民兵に攻撃され, 1人死亡。

▶(イ)ヒスタドルート, 2時間のストで生活費引上げに抗議, 100万人参加。

17日 ▶(レ)PSP, ドルーズ派男子の総動員態勢発表。

▶(イ)コーエン・オルガド, 新蔵相に就任。

18日 ▶(レ)政府軍とドルーズ派, 停戦以来最大の激戦。ベイルート南で政府軍とシア派の戦闘激化。

▶(バ)PLO, 本部をチュニス周辺に分散。

19日 ▶レーガン米大統領, イランがホルムズ海峡を封鎖すれば, 「自由世界はこれを無視しない」と述べる。

▶(レ)ベイルートで政府軍とドルーズ派砲撃戦。

▶(レ)政府, 20日の民族和解会議を延期。

▶(イ)労働党, 「シスイ」, 「ラカハ」の3党, シャミル内閣不信任案提出。

20日 ▶(レ)シリアのシャラ國務相, レバノンの民族和解会議のジュネーブ開催に合意と語る。

21日 ▶(レ)PSP, レバノン停戦委から脱退を表明。

22日 ▶イラク軍, バンダルホメイニ港水路に機雷を敷設と発表。

23日 ▶(レ)ベイルートの米海兵隊司令部, 仏軍中隊本部同時爆破され, 米海兵隊員240名死亡, 仏兵士40名以上死亡。「イスラム聖戦機構」犯行声明。

▶(レ)米政府, レバノンでの米海兵隊の駐留を継続し, 犯人に対する断固たる対抗措置をとると発表。

▶(レ)ジュ大統領, 民族和解会議の開催努力を強調。

24日 ▶(レ)仏大統領, レバノンを訪問し「フランスはレバノンにおける過去の歴史および約束に忠実であり, 今後もそうあり続ける」との談話を発表。

25日 ▶(レ)米海兵隊司令官のポール・ケリー大将訪レ。

26日 ▶(レ)ブッシュ米副大統領, ベイルート訪問, ジュ大統領と会談。

27日 ▶ミッテラン仏大統領, チュネジア訪問。

▶(レ)米英仏伊4国外相会議, MNF 駐留継続合意。

▶(ヨ)アリ・エジプト外相, 78年以降初めての訪ヨ。

29日 ▶(レ)米, ベイルート爆破事件調査委(委員長: ロング前太平洋軍司令官)設置。

31日 ▶国連安保理, イ・イ戦争停止, 船舶の自由航行, 石油施設などへの攻撃停止の決議案採択。

▶(レ)民族和解会議, ジュネーブで開幕。ジュマイエル大統領, ビエール・ジュマイエル・ファランへ党首, シムーン国民自由党首, PSPのジュンブラット党首, カラミ元首相, フランジェ元大統領ら出席。シリアのハダーム外相, サウジ代表とともにオブザーバー出席。

11月

1日▷(イ)シャミル首相、レバノン・イスラエル撤兵協定が破棄されればイ軍は撤兵しないと声明。
▷(レ)アレイ地区でドルーズ派と政府軍、砲撃戦展開。

2日▷(レ)民族和解会議、レバノンはアラブ連盟の一員であることを確認。
▷(占)ベツレヘム大学、2カ月間閉鎖される。

3日▷米大統領、ドナルド・ラムズフェルド元国防長官を新中東特使に任命。
▷イラクのアジズ副首相、シュベールエタンダール5機を先月までに受領済みと声明。
▷(レ)民族和解会議、イ軍撤退とレバノン主権回復問題で、ジュ大統領に全権限を与え、米国とアラブ諸国に派遣することで全会一致した。4日、休会に入る。
▷(バ)反アラファト派、トリポリで総攻撃開始。

4日▷(レ)南レバノンのティールにあるイスラエル軍司令部が爆破され、40名死亡。「イスラム聖戦機構」発行声明。イ軍機、報復としてベイルート南部山地を空爆。

5日▷(バ)反アラファト派第3次総攻撃開始。

6日▷(バ)アラファト派、シリアと造反派に攻撃を中止させるようソ連に緊急書簡を送る。
▷(バ)アラファト派、ナハルアルバリドの陣地攻撃。

7日▷(レ)ジュ大統領、ミッテラン仏大統領と会談。
▷(レ)ベイルート空港でシーア派と米海兵隊銃撃戦。
▷(ヨ)ヨルダン大使館員、アテネで射殺される。
▷(シ)シリア軍、戒厳体制をしき予備役を召集。
▷(イ)軍当局、演習のためとして予備役召集計画発表。政府、20億ドルの財政削減・緊縮政策を決定。
▷(バ)反アラファト派、バダウィ・キャンプへ第5次攻撃。「イスラム統一運動」はアラファト派支持。

8日▷(レ)米3空母、1戦艦機動部隊レバノン沖集結。
▷(バ)アラファト派主力、トリポリ市内キャンプに移動。アルジェリアなどアラブ5カ国代表はPLO停戦問題でハダーム・シリア外相と会談。仏外相、PLOの存続は中東和平にとって不可欠と語る。

9日▷(バ)トリポリでPLO両派停戦成立。

10日▷(シ)シリア軍、レバノンで米偵察機F14を攻撃。ハダーム外相、ソ連の招待で訪ソ。
▷(バ)PLO停戦破れトリポリで砲撃戦。トリポリの有力者カラミ元首相、アラファトのトリポリ退去を要求。

12日▷(レ)民族和解会議。第2回会議開会延期。
▷(シ)ソ連・シリア共同声明発表。レバノンに対する米・イスラエルの侵略政策を非難。
▷(バ)アラファト、ヨルダンとの交渉再開を示唆。

13日▷(レ)ラムズフェルド米特使、ジュ大統領と会談。

14日▷『ブラウダ』紙、イ・イ戦争でイランが戦争終結希望の実現を拒否していると非難。

15日▷(バ)反アラファト派総攻撃再開。

16日▷(レ)イ空軍機、ベカー高原のシーア派陣地を爆撃。ベイルートで各派間の砲撃戦起きる。

▷(バ)反アラファト派、バダウィ・キャンプ制圧。

17日▷(レ)仏軍機、ベカー高原のシーア派陣地を爆撃。

▷(バ)サウジ、クウェート、カタール3首脳、PLO内紛調停努力を続けることを確認。

18日▷(バ)反アラファト派、トリポリ市内へ総攻撃。

▷(バ)インドで非同盟7カ国パレスチナ問題外相会議。

19日▷(レ)ジュ大統領とワザン首相、サウジ訪問。20日ファハド国王と会談。

20日▷アジズ・イラク外相訪ソ。

▷(レ)イラン、革命防衛隊員14人のレバノンでの戦死を確認。

▷(シ)ラムズフェルド米特使、ハダーム外相と会談。

▷(イ)イ軍機、アレイのドルーズ派陣地空爆。シャミル首相、イ軍はあらゆる場所とあらゆる機会にテロ組織を攻撃すると語る。

21日▷(バ)反アラファト派、停戦発表したが戦闘再開。

22日▷(バ)カドゥミ PLO 政治局長、訪ソ。

23日▷(レ)政府、イランとの断交とリビアとの国交凍結決定。ワインバーガー米国防長官、米海兵隊本部爆破事件はシリアに支援されたイラン人の犯行と声明。

24日▷イスラエル・PLO が捕虜交換で合意。PLOは6人のイスラエル兵士、イスラエルはアンサル・キャンプの5000人のパレスチナ人捕虜釈放。

▷(バ)サウジ、シリアの調停による PLO 停戦協定成立。両派とも2週間以内のトリポリ撤退を決める。

27日▷(シ)アサド大統領、2週間ぶりに会議出席。

▷(イ)シャミル首相訪米、(～30日まで)。

▷(バ)アラファト議長、ソ連はシリアと反アラファト派を支持し、82年夏以来 PLO に兵器を供給していないと非難(『アル・アクバル』紙)。

▷(バ)トリポリで PLO 両派戦闘再開。

28日▷(イ)シャミル首相、レーガン米大統領と会談。米側は集束爆弾の供給再開、軍事協力の拡大、軍事援助に占める贈与分の増加を承認。両国は「戦略的協力」で合意し、政治・軍事合同委員会の設置を認めた。

29日▷(レ)アレイで政府軍とドルーズ派の戦闘激化。

▷(バ)『ブラウダ』論評、PLO 内の団結とシリアとの協力強化に言及。

30日▷(イ)アレンス国防相、米・イスラエル合意はレバノンでの両国の政策が調整されたことを示すものと語る。

12月

1日 ▶(パ)アラファト派、トリポリ脱出の際の国連旗使用を認めるよう要請(3日、国連安保理承認)。

▶(レ)ジェマイエル大統領、米大統領と会談。イ軍撤退協定(5月調印)見直し要求を米国は拒否。2日、両国間の軍事・経済合同委員会設置で合意。

▶(レ)ドルーズ派宗教裁判所長官シュイク・ハリム・タキエディーン師何者かに殺される。

▶MNF 仏軍、攻撃を受け1人死亡。

▶(パ)PLO 両派トリポリで激しい砲撃戦を展開。

3日 ▶(レ)イ軍機、ソファールのシリア軍レーダー基地、PSP、PLO 拠点を空爆。仏海軍機、ペイルート偵察。

4日、イ側は米イ合同戦略の一環としての攻撃と言明。

4日 ▶(レ)米第6艦隊の艦載機、中部山岳地帯のシリア軍陣地をはじめ空爆し、うち2機撃墜される。3日に米偵察機がシリア側の攻撃を受けたことに対する反撃。米大統領、報復の決意を表明。米軍の行動に対して中・ソ・ユーゴ激しく非難。伊国防相も懸念を表明した。

5日 ▶(レ)西ペイルートの爆弾テロで10数人死亡。

▶米国務長官、「シリア陣地空爆は自衛的措置でありソ連のシリアへの影響力行使を求めると語る。

6日 ▶(レ)米海兵隊のドルーズ派砲撃。

▶(イ)エルサレムでバス爆破事件、6人死亡。

7日 ▶OPEC ジュネーブ総会開く。3月のロンドン総会で決めた生産上限・国別枠維持に合意。

8日 ▶(レ)米仏英伊外相会議、MNF駐留継続で合意。米海兵隊、艦砲射撃を行なう。

▶(占)西岸指導者、バス爆破事件非難の声明発表。

▶(占)ナブルス市で入植者、アラブ人少女1人射殺。

▶(レ)イ軍の艦隊とヘリ、トリポリのアラファト派陣地を攻撃。シリア、レバノン上空でイ軍機撃墜と発表。ドルーズ派の東ペイルート砲撃行なわれる。

10日 ▶(レ)レーガン米大統領、「レバノンでの偵察飛行の安全を確保するための必要なことを行なう」と言明。

12日 ▶クウェートで米仏両大使館・空港・石油施設など6カ所で同時刻に爆弾テロ。6人死亡、数十人負傷。「イスラム聖職機構」犯行声明を出す。米国務長官、「米国の平和への努力に対する攻撃」として激しく非難。

▶(占)トゥルカレムでイ軍兵士がアラブ人2人射殺。

13日 ▶米大統領テロ行為をやめるようイランに警告。

▶(レ)米空母、シリア軍陣地に初めて砲撃。

▶(レ)イ海軍、トリポリのアラファト派陣地の砲撃開始。米国はアラファト派のレバノン撤退に支持を表明。

14日 ▶(シ)ラムズフェルド米大統領特使、シリア入り。ハダーム外相と会談。アサド大統領、サウジ外相と会談。

▶(レ)米空母「ニュージャージー」、16インチ砲を使ってシリア軍陣地に艦砲射撃。米、防衛のための攻撃と言明。シリア、武力での反撃を言明。

▶(レ)イスラエルのレビ副首相、アラファト議長のアラファト退去に際し安全を保障しないと述べる。

15日 ▶(レ)ドルーズ派、米海兵隊と政府軍陣地に砲撃。

16日 ▶(レ)ジェ大統領、モロッコを経てリビア訪問。

▶(レ)「救国戦線」、政府軍と完全停戦に合意と発表。

18日 ▶ラムズフェルド米特使、シリア、イスラエル、エジプトを経てサウジ訪問。

▶(レ)米、シリア軍陣地に艦砲射撃。国民和解会議84年1月まで再開を延期。

▶(シ)シリア、サウジ、レバノン3 国外相会議開催。

▶(パ)イ軍、アラファト派陣地に艦砲射撃。アブ・ムサ大佐ら、アラファトの PLO 議長辞任を要求。

19日 ▶ラムズフェルド米特使、イラク訪問。20日フェイン大統領と会談。

▶国連総会三つのイスラエル非難決議採択。

▶(レ)米下院軍事委、海兵隊本部爆破事件で現地司令官の判断ミスという報告書を採択。

▶(レ)ペイルートで砲撃戦が再開される。

▶(パ)アラファト派、トリポリ退去開始。米、イスラエルが退去を妨害していると非難。

20日 ▶(レ)米大統領、米海兵隊のレバノン駐留方針を確認。伊国防相、MNF の伊軍の一部撤退を表明。

▶(パ)アラファト議長ら4000人、ギリシア船5隻でチュニジア、北イエメンに向かう。

21日 ▶(レ)イ軍、ベカー高原のシーア派陣地空爆。

▶(レ)ペイルートで同時爆弾テロ。仏兵ら20人死亡。

22日 ▶(パ)アラファト議長、カイロでムバラク・エジプト大統領と会談。米政府は歓迎の声明を発表。イ政府、エジプト政府に抗議。PFLP、DFLP、ファフーム PNC 議長ら、アラファト議長を非難。

23日 ▶(パ)米大統領、レーガン中東和平構想はレバノン情勢とは別に前進しようと述べる。

24日 ▶(レ)サイダの爆発でイスラエル兵ら2人負傷。

25日 ▶(ヨ)ヨルダン・エジプト貿易協定調印。

▶(レ)政府軍、シーア派とドルーズ派と戦闘。

▶(レ)仏国防相、仏軍のレバノン駐留継続を確認。

26日 ▶(レ)政府軍対 PSP とアマル間大規模軍事衝突。

▶(パ)アラファト議長、北イエメン大統領と会談。

28日 ▶(レ)米国務長官、ペイルート爆破事件で最終報告書。米海兵隊任務再検討を提案。

▶(レ)ペイルートで5件の連続爆破事件。

31日 ▶(レ)米モンデル議員(民主党)、米海兵隊は即時レバノンから撤退すべきであると主張。

㉑ 第16回PNC(パレスチナ国民議会)政治決議

㉒ イスラエル・レバノン撤兵協定

㉓ PLOファタハ反乱派の主張

㉔ イスラエル・周辺国閣僚名簿

㉑ 第16回PNC(パレスチナ国民議会)政治決議(抜粋)

(1983年2月22日, アルジェー)

A パレスチナ

㉑ ユダヤ勢力との接触

1977年3月12日の第13回PNC発表の政治宣言の第14号決議を確認しつつ、PNCは、執行委員会にたいし、パレスチナ問題の利益、パレスチナ国民の闘争に合致した上記枠内での行動を検討するようよびかける。

B アラブ

㉒ フェズ首脳会議決議, アラブ和平案

PNCは、フェズ首脳会議決議はアラブ諸国の政治行動の最低限のラインであり、アラブ・パレスチナの権利および闘争に有利となるよう力のバランスを修正するため、すべての要求されるものによる軍事的行動により補完されねばならない。また、PNCは、同決議にたいする理解は、政治プログラムおよびPNC決議に相反しないことを確認する。

㉓ ヨルダン

(1) パレスチナ、ヨルダン両人民を結ぶ特殊かつ卓越した関係およびアラブ共同体・両人民の民族的利益に合致し、復帰権、自決権、パレスチナ独立国家樹立を含むパレスチナ人民の固有の民族的権利の達成のため、この関係の発展の必要性を確認する。

(2) PLOが、被占領地内外でパレスチナ人民の唯一合法の代表であるとの観点より、ヨルダンとの関係に関するPNC諸決議を堅持する。PNCは、ヨルダンとの将来の関係は、二つの独立国家の間のコンフェデレーション(連合)を基礎とするとみなす。

㉔ シリアとの関係

シリアとの関係は、PLOとシリアの戦略的関係の重要性を確認した従来のPNC諸決議にかんがみ、シオニズム・帝国主義に対決する民族的、国民的闘争目的を包括するものである。PLOとシリアは、共通の危険を前にする最前線とみなされる。

㉕ 強硬派戦線

PNCは、PLO執行委員会にたいし、強硬派戦線がレバノンへのシオニズムの侵攻がおこなわれている間十分

要求される任務を果たす状態になかったことにかんがみ、実効的で明確で正しい基礎にもとづき新たに同戦線を生き返らせる方法を討議するため、同戦線各方面との会議を開く任務を課す。

㉖ エジプト

PNCは、キャンプデービッド合意および同合意に結びついている自治・民間管理プランの拒否を確認する。

PNCは、エジプトおよびその偉大なる人民のアラブの闘争における役割に対する確固たる信念にかんがみ、エジプト人民およびその国民的勢力のキャンプデービッド協定破産に向けての闘争において、エジプトがアラブ共同体の闘争の心臓の地位に復帰するまで支持する。

PNCは、執行委員会にたいし、種々の形で敵シオニストとの関係や正常化に反対して闘争しているエジプトの人民的、民主主義的、国民的勢力とPLOとの関係を、この闘争はアラブ共同体の基本的利益を表現し、国民的権利のためのパレスチナの闘争を支援するものとの認識に基づき、強化することをよびかける。

PNCは、執行委にたいし、エジプト政権がキャンプデービッド合意から離れることを基礎に同政権との関係を規定するようよびかける。

C 国際

㉗ プレジネフ提案

PNCは、復帰権、自決権、唯一合法の代表のPLOの指導によるパレスチナ独立国家樹立を含む、われわれ人民の固有の民族的権利を確認した1982年9月16日に出されたプレジネフ・プランに含まれた提案を評価し支持する。またPNCは、83年1月3日に出された中東の情勢にかんするブラハ宣言に確認されるような、社会主義陣営のわれわれ人民の問題にたいする立場を評価する。

㉘ レーガン提案

レーガン提案は、その方法および内容においてもパレスチナ人民の固有の国民的権利にこたえておらず、復帰権、自決権、パレスチナ独立国家樹立権、PLOをパレスチナ人民の唯一合法の代表であることを拒否し、国際的合法性に相反している。それゆえ、PNCは、シオニズム・アラブ紛争およびパレスチナ問題(解決)の公正で恒久的な正しい基礎とみなすことを拒否することを宣言する。

2 イスラエル・レバノン撤兵協定

(1983年5月17日調印)

〔第一条〕

1. 締結国は、相互の主権、政治的独立および領土保全を尊重することに合意し、その義務を負う。両国は、レバノンとイスラエルの間に現存する国境は、不可侵であると考える。

2. 締結国は、レバノンとイスラエルの戦争状態が終結し、もはや存在しないことを確認する。

3. 第1項および第2項の規定を考慮に入れ、イスラエルは本協定の付属文書に沿ってその軍隊をレバノンからすべて撤退させることを約束する。

〔第三条〕

レバノンとイスラエルに最大限の安全を保障するため、締結国は本協定の付属文書の規定に従い、安全保障地帯の創設を含む安全保障上の取り決めに結び、それを実施することに同意する。

〔第四条〕

1. 各締約国の領域は、もう一方の締約国、その領域あるいはその国民に対する敵対行動やテロ活動の基地として使用されない。

2. 各締約国は、もう一方の締約国の領域侵入などのテロ活動あるいはもう一方の締約国やその国民の安全を脅かす行為を目的とする、非正規軍、武装集団、組織、基地、事務所あるいは部隊支援施設の存在または創設を阻止する。このため、いずれか一方の締約国への敵対分子の存在および活動を可能にする協定および取り決めはすべて無効である。

3. 各締約国は、国際法上の固有の自衛権を損なわない限りにおいて、次の行為を自粛する。

(a) もう一方の締約国、その国民あるいは財産に向けられる戦争、転覆計画、扇動の威嚇や実施など、侵略活動を組織、教唆、援助し、またはそれに参加すること。これらの行為が当該締約国の領内から行われるか、あるいはもう一方の締約国の領内で行われるかを問わない。

(b) 第三国の領域を武力攻撃するため、もう一方の締約国の領域を使用すること。

(c) もう一方の締約国の内政あるいは外交に干渉すること。

4. 各締約国は、本条に違反する行為を犯す個人や組織に対し、予防措置と適切な処分を講じることを約束す

る。

〔第七条〕

本協定に定めのある場合を除いて、レバノン政府の権威の維持を助けるため、その要請と承認を受けた国際部隊がレバノン領内に展開することを妨げてはならない。この部隊への新たな兵力提供国は、本協定の両締約国と外交関係のある諸国から選ばれる。

〔第八条〕

1. (a) 本協定の発効と同時に、締約国は合同連絡委員会を設置する。アメリカ合衆国もこの委員会に参加し、その任務を開始する。この委員会は、本協定が取り扱うすべての分野の履行状況を監督する責任を負う。安全保障上の取り決めに関する事項についてこの委員会は、次のCで設置される安全保障調整委員会の付託を受けて、未解決の問題を処理する。この委員会の決定は全会一致によるものとする。

(b) 合同連絡委員会は、レバノンとイスラエルの相互関係の発展、とりわけ商品、製品、人間の移動や通信などに関する規則を継続的に取り扱う。

2. 本協定第一条に沿うイスラエル軍のレバノンからの完全撤退、およびこれと同時に実現されるイスラエル・レバノン国境沿いのレバノン政府の権威回復の後6カ月以内に、締約国は戦争状態の終結に照らし、商品、製品、人間の移動に関する協定の締結とその無差別な履行のため、合同連絡委員会において誠実な交渉を開始する。

〔第九条〕

1. 本協定の発効後1年以内に、各締約国はその憲法手続に従い、本協定と相いれないとみなされる条約、法律、規則の廃棄に必要なあらゆる措置をとる。

2. 締約国は、本協定と相いれない既存の義務を履行せず、新たな義務を負わず、あるいはそのような法律や規則を制定しない。

付属文書

「安全保障上の取り決め」

1. 安全保障地帯

(a) 安全保障地帯を設置し、レバノン政府は同地帯で、本付属文書で決める安全保障上の取り決めに従って行動することを約束する。

2. 安全保障上の取り決め

レバノン当局は、非公認の武装集団あるいは軍装備の安全保障地帯への移入や同地帯内の移動のほか、敵対的な活動を探知し、阻止する目的で、特別の治安措置を講ずる。以下の安全保障上の取り決めは、とくに定める場合を除いて、安全保障地帯全域に等しく適用される。

(a) 安全保障地帯で認められる組織的な軍・部隊は、本付属文書で別に定める場合を除き、レバノン政府の全権の下に組織されるレバノン陸軍、レバノン警察、レバノン国内治安軍およびレバノン補助部隊（アンサル）だけである。

安全保障調整委員会は、アンサルと類似する公式のレバノン部隊の安全保障地帯での駐留を承認することができる。

(b) レバノン警察、レバノン国内治安軍、およびアンサルは、その数に制限なく安全保障地帯に駐留できる。これらの部隊は、個人用の軽自動火器のみを装備し、国内治安軍については付則に掲げられた偵察・遊撃装甲車も装備する。

(c) レバノン陸軍は安全保障地帯に2個旅団駐留することができる。一つはレバノン陸軍地方旅団であり、レバノン・イスラエル国境から添付地図の「線B」までの地域に駐留する。もう一つは正規のレバノン陸軍1個旅団で、「線B」から「線A」までの地域に駐留する。これらの旅団は、付則に掲げられた基本的な兵器や装備を携帯することができる。安全保障地帯には、徴募兵の訓練を含む訓練目的のため、あるいは作戦上の緊急事態に当たっては、安全保障調整委員会の定める手続きに沿い、次に続く調整のため、付則に従って装備した部隊を追加配分することができる。

(d) 既存の現地部隊はレバノン陸軍に統合され、レバノン陸軍の諸規則に服する。既存の現地民間警備隊はアンサルに統合され、安全保障地帯の村落を引き続き警備できるよう、レバノン法の下で適切な地位を与えられる。レバノン当局の権限をこれらの部隊や民間警備隊に拡大する手続きは、安全保障調整委員会の監督の下に、本協定の発効後直ちに開始され、イスラエル軍のレバノンからの撤退完了以前に終了する。

3. 安全保障調整委員会

(a) 合同連絡委員会の機構内に、安全保障調整委員会を設置する。

(b) 安全保障調整委員会はレバノンとイスラエルの同数の代表で構成され、高級将校が首席代表を務める。いずれか一方の締約国の要請があるときは、アメリカ合衆国の代表1名が同委員会の会議に出席する。安全保障調

整委員会の決定は締約国の合意によって下されるものとす。

(c) 合同監視班

(1) 安全保障調整委員会は、付属機関として（レバノン・イスラエル）合同監視班を設置する。同監視班は、各締約国の同数の代表で構成される。

4. イスラエル軍の撤退

(a) 協定の発効から6～12週間以内に、イスラエル軍はすべてレバノンから撤退する。これは、すべての外部兵力のレバノンからの撤退というレバノンの目標に一致するものである。

⑧ PLOファタハ反乱派の主張

（ファタハ反乱派 Jihad Salih とのインタビュー）

（*Vienna Profil* 誌、1983年6月13日）

——1カ月間あなた方はアラファトと「ファタハ」指導者に反乱してきた。なぜ「ファタハ」と分かれて、別のPLO派をつくらないのか。

われわれは分裂を求めていない。ここで問題になっているのは、一政治組織内部の抗争である。特定のファタハ指導者の原則からの逸脱が問題なのだ。

——誰のことか。

アラファト、アブ・ジハド、ハリード・アルハカシなど。

——具体的にはどこが対立点なのか。

彼らはファタハの原則から逸脱したのだ。原則に従えば、われわれの主要な敵は、補佐役のイスラエルを従えて中東の支配者になろうとしている米国だ。レーガン提案が拒否されなかったのは反動的アラブ国家の援助のためである。

——アルジェーでのPNC（パレスチナ国民議会）では確かにレーガン提案を直接的には拒否しなかった。ただ、不十分と規定しただけだ。しかし、あなた方はなぜそこで、そのとき大声で主張しなかったのか。

アラファトの指示で、アルジェリア当局はアブ・サレとかカドリのようなわれわれのグループの入国を認めなかったのだ。

——カドリは参加していた。私はアルジェーでファタハ中央委員としてのカドリに会っている。

そうだ。しかし、彼は大会で発言することが認められなかったのだ。アブ・アクラムはアラファトの命令で会議場を去るように命じられた。

——あなた方はなぜ、こんなに遅くなってからアラファトに反乱するのか。

当初は単なる論争だった。2、3週間前に急に加熱したのだ。ファタハ指導部にわれわれが反対するのは次の4点である。(1)レーガン提案を受け入れようとしていること、(2)各種PNCの決定に反してエジプトの反動体制と接触をもったこと、(3)シオニズムの公然たる代表と会ったこと、(4)PLO軍をベカー高原から撤退させようとしたこと。

—あなたたちの抗議運動の目的は何か。

アラブ9カ国に分散しているわれわれの戦士たちを呼び戻し、シオニストと闘いたい。われわれは、アラファトの最近の軍事的決定の撤回、最近のファタハ会議の決定に立ち戻ることを、ダマスカスでファタハの緊急会議の召集を要求している。

—そこでアラファト派が多数を占めたらどうなるのか。

多数派がわれわれの要求を支持してくれると確信している。この決定を受け入れないものは誰でも放逐されるだろう。

—あなた方に従う者は実際どのくらいいるのか。

具体的な数字を引用することは許されていない。しかし、全て真面目なファタハ指導者はわれわれを支持している。われわれは自分たちの側に味方がいるだけでなく、フェンスの向う側にもいる。われわれは彼らを自分たちの基地につれてくることは欲しない。なぜならば、彼らが現在そこにいることが一層重要だからだ。

—アラファトは、あなた方を支持しているのがリビア人だと宣言してきた。あなた方はカダフィーから金をもらっているのか。

われわれの立場に影響を及ぼそうとしない限り、いかなるアラブの支援をも歓迎する。リビアについても同じことである。

—ベイルートに包囲されたPLOの戦士たちに自殺を求めたカダフィーの勧告をどう考えるか。

われわれの革命を中傷するいかなる発言にも反対する。

—ベイルートを退去したことは誤りであったと考えるか。

確かに誤りであった。

—あなた方の指導者の一人アブ・アクラムは、PLO戦士はベイルート、南レバノンに戻り、そこで「シオニスト」に対する闘争を再開すべきだと宣言した。レバノン戦争後であっても、イスラエルに対する軍事的勝利の見通しを現実的だとみなしているのか。

わが軍は再統合されなければならない。しかも南レバノンでは相変わらずわれわれは存在している。そこで

は、イスラエル兵がわが兵によって何人も殺され、負傷している。サソリによってではない(笑)。

—先週、ファタハ兵士の間で何回も射ち合いがあった。あなた方が互いに殺しあえば最大の敵が最も喜ぶことにならないか。

確かに、パレスチナ人同士のどのような闘いも、イスラエル人を助けることになる。しかし、始めたのはわれわれではない。アブ・ハティムがわれわれの陣地を攻撃したとき、われわれは直ぐには射ち返さなかった。さらに、彼らがわれわれに接近してきたときも、わが兵士は空に向けて射っただけだ。すると、彼らは武器を捨てて逃げ去った。11人がわれわれに加わった。

—あなた方がよって立つイデオロギー的立脚点は何か。

われわれはファタハの諸原則を支持している。その人間がマルクス主義者かムスリムの兄弟であるかを問わない。われわれの要求が満たされるまでわれわれの陣地を守る。1センチといえども後退しない。

(出所：FBIS, *Daily Report; Middle East and Africa*, June 15, 1983)

41 イスラエル・周辺国閣僚名簿

① イスラエル閣僚名簿 (1983年12月1日現在)

国家元首	Chaim Herzog
内閣	
首相兼外相	Yitzhak Shamir
副首相・住宅建設相	David Levy
農相	Pessah Grupper
国防相	Moshe Arens
蔵相	Yigal Cohen-Orgad
経済調整相	Yáacov Meridor
通信相	Mordechai Zipori
運輸相	Haim Corfu
エネルギー相	Yitzhak Modai
法相	Moshe Nissim
商工相	Gideon Patt
観光相	Avraham Sharir
保健相	Eliezer Shostak
内相・警察・宗教相	Yosef Burg
教育相	Zevulun Hammer
労働・社会福祉・移民相	Ahron Uzan
無任所相	Ariel Sharon
無任所相	Sarah Doron

⑧ シリア閣僚名簿 (1983年12月1日現在)

国家元首	Hafez Asad 大統領
内閣	
首相	Abdel-Rauf al-Kasm
副首相(外交)	Abdel-Halim Khaddam
副首相(経済)	Abdel-Kadir Kaddourah
副首相(公務)	Walid Hamdoun
国防相	Mustafa Tlas 少将
情報相	Ahmad Iskandar Ahmad
	Farouq al-Shara (代行)
内務相	Nasreddin Nasir
供給・国内商業相	Mohammad Ghabbash
地方行政相	Abdel-Karim Adi(代行)
教育相	Mohammad Najib al-Said Ahmad
高等教育相	Asad Darkawi
電力相	Ahmad Omar Yousef
文化相	Najah al-Attar
運輸相	Younes Mohammad
社会・労働相	Yousef Juaydani
経済貿易相	Salim Yassin
石油・鉱物資源相	Abdel-Jaber al-Dahak
工業相	Mahmoud Qaddour
蔵相	Hamdi al-Saqqa
住宅相	Ahmad Salim Darwish
法相	Khalid al-Maliki
農業・土地改革相	Ammash Othman Jadeea
ユーフラテスダムおよび公共・水利資源相	Abdel-Rahman Madani
通信相	Raafat al-Kurdi
保健相	Ghassub Rifai
ワクフ相	Mohammad Mohammad al-Khatib
観光相	Naoras Daker

⑨ ヨルダン閣僚名簿 (1983年12月1日現在)

国家元首	Hussain Ibn-Talal
------	-------------------

内閣

首相兼国防相	Mudar Badran
情報相	Adnan abu-Awda
蔵相	Salem Massadeh
文化・青年・観光相	Maan Abu-Nommar
法相	Ahmad Abdel-Karimal-Tarawnah
農業相	Marwan Doudin
供給相	Ibrahim Ayyoub
通信相	Mohammad Addoub al-Zabin
占領地相	Hasan Ibrahim
ワクフ・イスラム相	Kamil al-Sharif
外相	Marwan al-Qassim
内相	Ahmad Obeidat
運輸相	Ali al-Suhay-mat
教育相	Said al-Tell
保健相	Zuhair Malhas
社会開発相	Inaam al-Mufti
労働相	Jawad al-Anani
工業・貿易相	Waild Asfour
公共事業相	Awni Masri
都市・農村問題・環境相	Hasan Momani

⑩ レバノン閣僚名簿 (1983年12月1日現在)

国家元首	Amin Gemayel 大統領
内閣	
首相兼内相	Shafiq al-Wazzan
副首相兼外相	Elie Salam
法相兼情報相	Roger Shikhani
公共事業・運輸・農相	Pierre el-Khoury
経済、通商・観光相	Ibrahim Halawi
水利、住宅・協同組合相	Baheddin Al-Bsat
国防、民族教育・文化相	Issam Khoury
郵政・通信・工業・石油相	George Ephram
保健・労働社会問題相	Adnan Mrowa
蔵相	Adel Hamiyeh